令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,818	人
平成２７年国調	12,742	人
増減率	-7.3	%
面積	120.28	km²
人口密度	98	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,988 人	11,883 人
令 4. 1. 1	12,116 人	12,034 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,519	2,648
	36.3	36.5
第２次	1,404	1,462
	20.2	20.2
第３次	3,014	3,140
	43.3	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
30	3917	地方交付税種地	2－1
和歌山県	みなべ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,660,295	16.7	1,660,295	31.5
地方譲与税	88,594	0.9	88,594	1.7
利子割交付金	880	0.0	880	0.0
配当割交付金	12,663	0.1	12,663	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,081	0.1	9,081	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	287,676	2.9	287,676	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	270	0.0	270	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,779	0.1	7,779	0.1
法人事業税交付金	17,683	0.2	17,683	0.3
地方特例交付金等	7,780	0.1	7,780	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,788	0.1	6,788	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	992	0.0	992	0.0
地方交付税	3,654,205	36.7	3,153,087	59.9
内訳 普通交付税	3,153,087	31.7	3,153,087	59.9
特別交付税	501,118	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,746,906	57.7	5,245,788	99.6
交通安全対策特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0
分担金・負担金	9,697	0.1	-	-
使用料	69,358	0.7	11,159	0.2
手数料	32,149	0.3	-	-
国庫支出金	1,251,832	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	593,723	6.0	-	-
財産収入	11,783	0.1	3,222	0.1
寄附金	163,920	1.6	-	-
繰入金	106,683	1.1	-	-
繰越金	1,206,820	12.1	-	-
諸収入	164,928	1.7	3,123	0.1
地方債	598,167	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,667	0.5	-	-
歳入合計	9,956,971	100.0	5,264,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,639,739	98.8	-
法定普通税	1,639,739	98.8	-
市町村民税	734,459	44.2	-
内訳 個人均等割	21,466	1.3	-
所得割	654,413	39.4	-
法人均等割	32,452	2.0	-
法人税割	26,128	1.6	-
固定資産税	758,116	45.7	-
うち純固定資産税	757,884	45.6	-
軽自動車税	69,450	4.2	-
市町村たばこ税	77,714	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,556	1.2	-
法定目的税	20,556	1.2	-
内訳 入湯税	20,556	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,660,295	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,956,971	10,642,568
	歳出総額	8,892,605	9,435,748
	歳入歳出差引	1,064,366	1,206,820
	翌年度に繰越すべき財源	196,812	198,403
	実質収支	867,554	1,008,417
	単年度収支	-140,863	388,830
	積立金	324	402
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-140,539	389,232

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	117	338,715	2,895
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	119	345,745	2,905
ラスパイレス指数				94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,200
副市区町村長	1	16.10.01	5,900
教育長	1	16.10.01	5,300
議会議長	1	16.10.01	2,800
議会副議長	1	16.10.01	2,200
議会議員	12	16.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,220,793	13.7	1,119,379	1,101,790	20.7
うち職員給	664,980	7.5	597,104	-	-
扶助費	925,331	10.4	236,607	236,607	4.5
公債費	1,005,005	11.3	1,002,490	1,002,490	18.9
内訳 元利償還金 元金	962,367	10.8	960,340	960,340	18.1
内訳 元利償還金 利子	42,638	0.5	42,150	42,150	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,151,129	35.4	2,358,476	2,340,887	44.0
物件費	1,396,224	15.7	998,112	848,349	16.0
維持補修費	43,881	0.5	38,720	38,720	0.7
補助費等	1,644,954	18.5	1,084,712	892,160	16.8
うち一部事務組合負担金	266,115	3.0	264,850	234,840	4.4
繰出金	542,573	6.1	441,722	438,362	8.2
積立金	590,045	6.6	505,000	-	-
投資・出資金・貸付金	144,224	1.6	144,224	48,765	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,379,575	15.5	334,383		
うち人件費	15,235	0.2	13,595		
内訳 普通建設事業費	1,356,797	15.3	333,601		
内訳 うち補助	532,384	6.0	8,589		
内訳 うち単独	803,440	9.0	309,957		
内訳 災害復旧事業費	22,778	0.3	782		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,892,605	100.0	5,905,349		

経常経費充当一般財源等計	4,607,243 千円
経常収支比率	86.7 %（87.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,969,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,936	0.9	-	76,936
総務費	1,450,448	16.3	138,060	1,121,187
民生費	2,093,589	23.5	3,509	1,121,078
衛生費	708,423	8.0	97,917	519,653
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	589,926	6.6	178,962	285,768
商工費	314,541	3.5	21,889	85,909
土木費	1,164,333	13.1	492,446	749,993
消防費	579,984	6.5	288,643	292,367
教育費	886,642	10.0	135,371	649,186
災害復旧費	22,778	0.3	-	782
公債費	1,005,005	11.3	-	1,002,490
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,892,605	100.0	1,356,797	5,905,349

繰出金 合計	1,137,966	国民健康保険会計の状況 実質収支	73,546
営業 下水道	506,013	再差引収支	73,546
事業 病院	66,276	加入世帯数（世帯）	2,162
等 上水道	23,104	被保険者数（人）	4,230
介護サービス	77	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	129
国民健康保険	110,273	被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	432,223	被保険者1人当り 保険給付費	266

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		1,581,016	1,524,595
基準財政需要額		4,734,103	4,803,981
標準税収入額等		1,994,982	1,937,889
標準財政規模		5,200,736	5,416,524
財政力指数		0.33	0.32
実質収支比率（%）		16.7	18.6
公債費負担比率（%）		14.4	13.7
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.6	9.9
	将来負担比率（%）	13.3	24.0
積立金現在高	財調	1,484,953	1,484,629
	減債	1,043,398	538,354
	特定目的	3,892,812	3,891,657
地方債現在高		10,429,289	10,793,489
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	7,787	20,198
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		486,722	486,722
徴収率（%） 現年・計	合計	99.3 98.7	99.6 98.9
	市町村民税	99.1 98.6	99.5 99.1
	純固定資産税	99.5 98.7	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	11,818人	令5.1.1	11,988人	11,883人
平成27年国調	12,742人	令4.1.1	12,116人	12,034人
増減率	-7.3%	増減率	-1.1%	-1.3%
面積(令4.10.1)	120.28km²			
人口密度(国調人口)	98人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,519人	2,648人
第2次	1,404人	1,462人
第3次	3,014人	3,140人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3917 みなべ町	Ⅲ－0	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	138,496	126,308	16.7	13.4	138,496	125,892
地方譲与税	7,390	10,083	0.9	1.1	7,390	10,083
利子割交付金	73	47	0.0	0.0	73	47
配当割交付金	1,056	418	0.1	0.0	1,056	418
株式等譲渡所得割交付金	758	318	0.1	0.0	758	318
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,997	25,202	2.9	2.7	23,997	25,202
ゴルフ場利用税交付金	-	361	-	0.0	-	361
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	9	0.0	0.0	23	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	649	755	0.1	0.1	649	755
法人事業税交付金	1,475	1,569	0.2	0.2	1,475	1,569
地方特例交付金等	649	619	0.1	0.1	649	619
個人住民税減収補塡特例交付金	566	580	0.1	0.1	566	580
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	83	38	0.0	0.0	83	38
地方交付税	304,822	339,384	36.7	36.0	263,020	303,637
普通交付税	263,020	303,637	31.7	32.2	263,020	303,637
特別交付税	41,802	35,747	5.0	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
(一般財源計)	479,388	505,073	57.7	53.5	437,587	468,909
交通安全対策特別交付金	84	106	0.0	0.0	84	106
分担金・負担金	809	5,498	0.1	0.6	-	51
使用料	5,786	9,865	0.7	1.0	931	250
手数料	2,682	2,134	0.3	0.2	-	1
国庫支出金	104,424	124,020	12.6	13.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	209	-	0.0	-	209
都道府県支出金	49,526	69,511	6.0	7.4	-	-
財産収入	983	3,186	0.1	0.3	269	523
寄附金	13,674	65,804	1.6	7.0	-	-
繰入金	8,899	34,232	1.1	3.6	-	-
繰越金	100,669	38,487	12.1	4.1	-	-
諸収入	13,758	16,961	1.7	1.8	261	430
地方債	49,897	68,279	6.0	7.2	-	-
歳入合計	830,578	943,366	100.0	100.0	439,131	470,480

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,418	7,022	-	21	6,418	7,021
総務費	120,992	182,849	11,517	23,054	93,526	106,170
民生費	174,640	202,706	293	5,432	93,517	106,009
衛生費	59,094	90,439	8,168	7,316	43,348	65,355
労働費	-	503	-	39	-	350
農林水産業費	49,210	75,492	14,928	21,747	23,838	33,277
商工費	26,238	49,868	1,826	4,053	7,166	19,289
土木費	97,125	83,650	41,078	41,376	62,562	45,046
消防費	48,380	33,321	24,078	3,387	24,388	29,125
教育費	73,961	80,748	11,292	17,722	54,153	56,408
災害復旧費	1,900	11,900	-	-	65	2,208
公債費	83,834	84,114	-	-	83,624	80,935
諸支出金	-	54	-	-	-	54
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	741,792	902,666	113,180	124,145	492,605	551,246

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	101,835	121,814	13.7	13.5	91,908	105,781	20.7	22.3
うち職員給	55,470	71,011	7.5	7.9				
扶助費	77,188	94,172	10.4	10.4	19,737	23,465	4.5	4.9
公債費	83,834	84,114	11.3	9.3	83,624	80,651	18.9	17.0
元利償還金 元金	80,278	81,664	10.8	9.0	80,108	78,332	18.1	16.5
元利償還金 利子	3,557	2,439	0.5	0.3	3,516	2,308	0.8	0.5
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	262,857	300,100	35.4	33.2	195,269	209,898	44.0	44.2
物件費	116,468	146,104	15.7	16.2	70,767	64,649	16.0	13.6
維持補修費	3,660	15,012	0.5	1.7	3,230	8,876	0.7	1.9
補助費等	137,217	165,012	18.5	18.3	74,421	80,034	16.8	16.8
一部組合負担金	22,198	37,620	3.0	4.2	19,590	31,831	4.4	6.7
上記以外のもの	115,018	127,392	15.5	14.1	54,831	48,203	12.4	10.1
繰出金	45,260	69,814	6.1	7.7	36,567	51,296	8.2	10.8
積立金	49,220	62,125	6.6	6.9				
投資・出資・貸付金	12,031	8,453	1.6	0.9	4,068	2,079		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	115,080	136,045	15.5	15.1	27,893	24,854	6.3	5.2
うち人件費(b)	1,271	2,572	0.2	0.3	1,134	2,323	0.3	0.5
普通建設事業費	113,180	124,145	15.3	13.8	27,828	22,646	6.3	4.8
うち補助	44,410	65,616	6.0	7.3	716	2,851	0.2	0.6
うち単独	67,020	54,761	9.0	6.1	25,856	18,870	5.8	4.0
災害復旧事業費	1,900	11,900	0.3	1.3	65	2,208	0.0	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	741,792	902,666	100.0	100.0	384,321	416,833	86.7	87.7
うち人件費(a)+(b)	103,105	124,386	13.9	13.8	91,908	105,781	20.7	22.3

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.76	12.44
うち技能職員	0.17	0.51
教育公務員	0.17	0.29
臨時職員	-	0.02
合計	9.93	12.76

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	40,932	53,134
支所・出張所等	-	3,588
施設	14,538	14,289
合計	55,470	71,011

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,490
副市区町村長	5,900	6,100
教育長	5,300	5,563
議会議長	2,800	2,902
議会議員	2,000	2,098

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	9,956,971	11,387,700
歳出総額	8,892,605	10,896,391
歳入歳出差引	1,064,366	491,310
実質収支	867,554	417,427
経常一般財源等収入額	5,264,297	5,679,321
経常経費充当一般財源等	4,607,243	5,031,732
基準財政収入額	1,581,016	1,484,188
基準財政需要額	4,734,103	5,152,857
標準財政規模	5,200,736	5,577,212
経常収支比率 %	86.7	87.7
財政力指数	0.33	0.30
実質収支比率 %	16.7	7.5
公債費負担比率 %	14.4	13.7
実質公債費比率 %	9.6	9.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	535,633	339,631
財政調整基金	123,870	140,573
減債基金	87,037	38,937
その他特定目的基金	324,726	160,121
地方債現在高	869,977	744,711
翌年度以降支出予定債務負担	650	59,805

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303917	和歌山県	みなべ町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	11,988	人

項目					数値
道路	実延長			m	341,202
	面積			㎡	2,102,998
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	2,450
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	204
	うち公営住宅		戸数	戸	94
農道延長（市町村）				m	207,884
林道延長（市町村）				m	35,844
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,596
		年間総収集量		kl	1,111
	ごみ	処理人口		人	11,912
		年間総収集量		t	2,951
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	9,586
			計画排水区域面積	㎡	2,884,000
			現在排水区域面積	㎡	2,884,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	2,884,000
			現在処理区域面積	㎡	2,884,000
			現在処理区域内人口	人	9,586
			現在水洗便所設置済人口	人	6,645

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	2,217,000
		現在排水区域面積		㎡	1,141,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	948
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	404,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,795
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.8
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	2
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,132
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	9
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	69
		延面積		㎡	3,794
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	509,954
		建物（延面積）		㎡	103,507
	普通財産	土地（地積）		㎡	6,679,686
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	90,548
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

みなべ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院（一組分）	下水(公共)	下水(農集)
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	280,967	13,741,277	646,304	72,602
	あ　経常収益	C＋D　B	280,967	13,741,277	646,304	72,602
	（1）営業収益	C	193,800	11,184,392	100,782	12,465
	（2）営業外収益	D	87,167	2,556,885	545,522	60,137
	2．総費用	F＋J　E	275,053	13,108,017	652,776	73,965
	い　経常費用	G＋H　F	275,053	13,108,017	646,115	73,965
	（1）営業費用	G	265,719	12,332,701	547,734	68,545
	（2）営業外費用	H	9,334	775,316	98,381	5,420
	う　経常利益（損失）	B－F	5,914	633,260	189	▲ 1,363
	え　特別利益	I	0	0	0	0
	お　特別損失	J	0	0	6,661	0
	3．純利益（損失）	A－E	5,914	633,260	▲ 6,472	▲ 1,363
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	3,983,080	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		5,914	4,616,340	▲ 6,472	▲ 1,363
資本的収支	1．資本的収入	①	48,646	1,097,005	136,526	14,673
	うち企業債		23,700	446,900	2,600	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	0
	純計	①－②　③	48,646	1,097,005	136,526	14,673
	2．資本的支出	④	81,139	1,424,150	345,329	31,740
	うち建設改良費		29,997	563,037	13,822	0
	3．差引	③－④　⑤	▲ 32,493	▲ 327,145	▲ 208,803	▲ 17,067
	4．補てん財源	⑥	32,493	327,145	208,803	17,067
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		102.2%	104.8%	100.0%	98.2%
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	6.4%	10.9%
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0
	5．他会計繰入金		10,673	1,353,354	459,213	45,854

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			介護サービス(一組分)			
収益的収支	1．総収益	①	1,289,036			
	（1）営業収益		1,217,780			
	（2）営業外収益		71,256			
	2．総費用	②	1,256,695			
	（1）営業費用		1,256,693			
	（2）営業外費用		2			
	3．収支差引	①－②　③	32,341			
資本的収支	1．資本的収入	④	0			
	うち地方債		0			
	2．資本的支出	⑤	36,597			
	うち建設改良費		22,561			
	3．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 36,597			
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	▲ 4,256			
2．積立金		⑧	0			
3．前年度繰越金		⑨	116,194			
4．前年度繰上充用金		⑩	83,031			
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	28,907			
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0			
7．実質収支		⑪－⑫　⑬	28,907			
分析	他会計繰入金		51,684			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,941,074	1,741,837	223,176
うち他会計繰入金	110,273	249,310	50,387
歳出総額	1,867,528	1,575,573	213,698
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	73,546	166,264	9,478
実質収支	58,689	154,222	9,478

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	みなべ町開発公社	一般（公益）財団法人	25.0	25.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,219	人
平成２７年国調	9,776	人
増減率	-5.7	%
面積	331.59	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,360	人	9,292	人
令 4. 1. 1	9,509	人	9,462	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,004	1,261
	22.1	25.4
第２次	982	1,039
	21.6	20.9
第３次	2,567	2,665
	56.4	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
30	3925	地方交付税種地	2－2
和歌山県	日高川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,175,706	11.9	1,175,706	21.2
地方譲与税	166,602	1.7	166,602	3.0
利子割交付金	497	0.0	497	0.0
配当割交付金	7,107	0.1	7,107	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,070	0.1	5,070	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	215,050	2.2	215,050	3.9
ゴルフ場利用税交付金	9,784	0.1	9,784	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	363	0.0	363	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,469	0.1	10,469	0.2
法人事業税交付金	13,386	0.1	13,386	0.2
地方特例交付金等	6,920	0.1	6,920	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,920	0.1	6,920	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,538,157	45.8	3,932,967	70.8
内訳 普通交付税	3,932,967	39.7	3,932,967	70.8
特別交付税	605,190	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,149,111	62.0	5,543,921	99.7
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0
分担金・負担金	23,896	0.2	-	-
使用料	76,351	0.8	-	-
手数料	19,092	0.2	-	-
国庫支出金	1,368,131	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	743,999	7.5	-	-
財産収入	29,347	0.3	13,133	0.2
寄附金	59,672	0.6	-	-
繰入金	190,616	1.9	-	-
繰越金	308,743	3.1	-	-
諸収入	51,803	0.5	22	0.0
地方債	890,160	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,560	0.5	-	-
歳入合計	9,911,790	100.0	5,557,945	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,174,507	99.9	-
法定普通税	1,174,507	99.9	-
市町村民税	416,369	35.4	-
内訳 個人均等割	14,974	1.3	-
所得割	341,661	29.1	-
法人均等割	21,112	1.8	-
法人税割	38,622	3.3	-
固定資産税	668,042	56.8	-
うち純固定資産税	666,659	56.7	-
軽自動車税	49,831	4.2	-
市町村たばこ税	40,265	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,199	0.1	-
法定目的税	1,199	0.1	-
内訳 入湯税	1,199	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,175,706	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,911,790	10,095,085
歳出総額	9,665,350	9,786,342
歳入歳出差引	246,440	308,743
翌年度に繰越すべき財源	32,940	72,669
実質収支	213,500	236,074
単年度収支	-22,574	68,761
積立金	9,898	159,709
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	15,000	-
実質単年度収支	-27,676	228,470

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	138	435,666	3,157
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	23,616	2,624
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	139	439,381	3,161
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.05.29	7,000
副市区町村長	1	29.05.29	5,700
教育長	1	17.05.01	5,200
議会議長	1	17.05.01	2,800
議会副議長	1	17.05.01	2,200
議会議員	10	17.05.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,100	15.2	1,428,128	1,396,158	24.9
うち職員給	926,403	9.6	895,857	-	-
扶助費	737,547	7.6	175,795	174,067	3.1
公債費	1,124,212	11.6	1,124,212	1,124,212	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,093,786	11.3	1,093,786	1,093,786	19.5
利子	30,426	0.3	30,426	30,426	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,330,859	34.5	2,728,135	2,694,437	48.0
物件費	1,575,846	16.3	1,064,317	785,483	14.0
維持補修費	30,635	0.3	26,873	16,161	0.3
補助費等	1,597,742	16.5	1,438,267	891,771	15.9
うち一部事務組合負担金	441,663	4.6	420,423	358,699	6.4
繰出金	762,521	7.9	654,643	469,450	8.4
積立金	485,424	5.0	471,118	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,882,323	19.5	213,547		
うち人件費	33,825	0.3	32,006		
内訳 普通建設事業費	1,845,758	19.1	210,916		
うち補助	1,381,068	14.3	38,865		
うち単独	441,648	4.6	162,743		
災害復旧事業費	36,565	0.4	2,631		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,665,350	100.0	6,596,900		

経常経費充当一般財源等計	
	4,857,302 千円
経常収支比率	
86.6 % （ 87.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,843,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,495	0.7	-	67,495
総務費	1,756,838	18.2	39,669	1,398,423
民生費	1,957,272	20.3	21,142	1,195,115
衛生費	1,199,862	12.4	77,142	1,068,167
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	793,249	8.2	346,863	335,322
商工費	385,916	4.0	86,053	319,262
土木費	1,215,702	12.6	1,071,798	188,736
消防費	301,900	3.1	32,335	274,435
教育費	826,339	8.5	170,756	623,102
災害復旧費	36,565	0.4	-	2,631
公債費	1,124,212	11.6	-	1,124,212
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900

繰出の状況		
公営事業会計	合計	1,211,118
	上水道	290,770
	下水道	228,508
	病院	157,827
介護サービス		121
国民健康保険会計へ		115,287
その他		418,605

国民健康保険の状況		
実質収支		240
再差引収支		1,507
加入世帯数（世帯）		1,532
被保険者数（人）		2,522
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	-
	保険給付費	363

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	1,277,789	1,209,004
基準財政需要額	5,210,756	5,225,933
標準税収入額等	1,582,766	1,495,018
標準財政規模	5,569,293	5,715,663
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	3.8	4.1
公債費負担比率(%)	16.4	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	10.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財政調	3,632,883	3,637,985
減債	1,042,885	1,041,693
特定目的	4,079,077	3,780,359
地方債現在高	9,943,429	10,147,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	33,682	54,841
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	137,229	137,229

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	98.4	99.5	98.6
市町村民税	99.2	98.5	99.6	98.8
純固定資産税	99.4	98.4	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	9,219 人		令5.1.1	9,360 人	9,292 人
平成27年国調	9,776 人		令4.1.1	9,509 人	9,462 人
増減率	-5.7 %		増減率	-1.6 %	-1.8 %
面積（令4.10.1）	331.59 km²				
人口密度（国調人口）	28 人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,004 人	1,261 人
第2次	982 人	1,039 人
第3次	2,567 人	2,665 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3925 日高川町	Ⅱ－0	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	125,610	140,700	11.9	11.5	125,610	138,818
地方譲与税	17,799	15,685	1.7	1.3	17,799	15,685
利子割交付金	53	41	0.0	0.0	53	41
配当割交付金	759	365	0.1	0.0	759	365
株式等譲渡所得割交付金	542	294	0.1	0.0	542	294
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,975	25,407	2.2	2.1	22,975	25,407
ゴルフ場利用税交付金	1,045	530	0.1	0.0	1,045	530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39	7	0.0	0.0	39	7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,118	1,100	0.1	0.1	1,118	1,100
法人事業税交付金	1,430	1,684	0.1	0.1	1,430	1,684
地方特例交付金等	739	560	0.1	0.0	739	560
個人住民税減収補塡特例交付金	739	483	0.1	0.0	739	483
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	77	-	0.0	-	77
地方交付税	484,846	468,486	45.8	38.3	420,189	420,459
普通交付税	420,189	420,459	39.7	34.4	420,189	420,459
特別交付税	64,657	48,026	6.1	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
（一般財源計）	656,956	654,859	62.0	53.6	592,299	604,950
交通安全対策特別交付金	93	131	0.0	0.0	93	131
分担金・負担金	2,553	5,824	0.2	0.5	-	70
使用料	8,157	16,629	0.8	1.4	-	648
手数料	2,040	2,560	0.2	0.2	-	6
国庫支出金	146,168	142,649	13.8	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	307	-	0.0	-	307
都道府県支出金	79,487	92,431	7.5	7.6	-	-
財産収入	3,135	7,140	0.3	0.6	1,403	1,600
寄附金	6,375	46,703	0.6	3.8	-	-
繰入金	20,365	70,575	1.9	5.8	-	-
繰越金	32,985	47,154	3.1	3.9	-	-
諸収入	5,535	27,181	0.5	2.2	2	1,559
地方債	95,103	107,941	9.0	8.8	-	-
歳入合計	1,058,952	1,222,085	100.0	100.0	593,798	609,272

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,211	10,416	-	32	7,211	10,406
総務費	187,696	245,735	4,238	30,481	149,404	153,273
民生費	209,110	226,261	2,259	9,248	127,683	124,715
衛生費	128,190	107,283	8,242	6,537	114,120	83,304
労働費	-	478	-	93	-	337
農林水産業費	84,749	116,680	37,058	49,551	35,825	45,284
商工費	41,230	47,729	9,194	11,377	34,109	25,804
土木費	129,883	108,474	114,508	56,981	20,164	54,349
消防費	32,254	45,793	3,455	7,421	29,320	37,091
教育費	88,284	116,080	18,243	33,036	66,571	77,506
災害復旧費	3,907	14,621	-	-	281	5,157
公債費	120,108	130,069	-	-	120,108	123,479
諸支出金	-	742	-	-	-	34
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,032,623	1,170,362	197,196	204,757	704,797	740,738

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	156,955	166,998	15.2	14.3	149,162	144,070	24.9	23.4
うち職員給	98,975	96,528	9.6	8.2				
扶助費	78,798	95,004	7.6	8.1	18,597	24,627	3.1	4.0
公債費	120,108	130,066	11.6	11.1	120,108	118,451	20.0	19.3
元利償還金 元金	116,857	126,665	11.3	10.8	116,857	115,298	19.5	18.8
元利償還金 利子	3,251	3,385	0.3	0.3	3,251	3,137	0.5	0.5
一時借入金利子	-	16	-	0.0	-	16	-	0.0
（義務的経費計）	355,861	392,068	34.5	33.5	287,867	287,149	48.0	46.7
物件費	168,360	172,417	16.3	14.7	83,919	83,574	14.0	13.6
維持補修費	3,273	21,601	0.3	1.8	1,727	13,334	0.3	2.2
補助費等	170,699	192,245	16.5	16.4	95,275	90,082	15.9	14.7
一部組合負担金	47,186	50,527	4.6	4.3	38,323	43,877	6.4	7.1
上記以外のもの	123,513	141,718	12.0	12.1	56,952	46,205	9.5	7.5
繰出金	81,466	83,126	7.9	7.1	50,155	57,504	8.4	9.4
積立金	51,862	78,042	5.0	6.7				
投資・出資・貸付金	-	11,486	-	1.0	-	1,209		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	201,103	219,378	19.5	18.7	22,815	46,903	3.8	7.6
うち人件費(b)	3,614	3,589	0.3	0.3	3,419	3,217	0.6	0.5
普通建設事業費	197,196	204,757	19.1	17.5	22,534	41,747	3.8	6.8
うち補助	147,550	89,565	14.3	7.7	4,152	6,545	0.7	1.1
うち単独	47,185	106,071	4.6	9.1	17,387	33,734	2.9	5.5
災害復旧事業費	3,907	14,621	0.4	1.2	281	5,157	0.0	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,032,623	1,170,362	100.0	100.0	518,943	532,852	86.6	86.7
うち人件費(a)+(b)	160,569	170,587	15.5	14.6	149,162	144,070	24.9	23.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	14.74	16.19
うち技能職員	0.96	0.33
教育公務員	0.11	0.40
臨時職員	-	0.01
合計	14.85	16.60

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	85,657	72,585
支所・出張所等	13,318	3,064
施設	-	20,879
合計	98,975	96,528

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,220
副市区町村長	5,700	5,893
教育長	5,200	5,430
議会議長	2,800	2,854
議会議員	2,000	2,071

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	9,911,790	8,727,918
歳出総額	9,665,350	8,358,524
歳入歳出差引	246,440	369,394
実質収支	213,500	276,273
経常一般財源等収入額	5,557,945	4,351,318
経常経費充当一般財源等	4,857,302	3,805,535
基準財政収入額	1,277,789	1,026,153
基準財政需要額	5,210,756	4,022,395
標準財政規模	5,569,293	4,327,437
経常収支比率 %	86.6	86.7
財政力指数	0.24	0.27
実質収支比率 %	3.8	6.4
公債費負担比率 %	16.4	15.6
実質公債費比率 %	10.3	9.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	935,347	680,803
財政調整基金	388,129	219,085
減債基金	111,419	75,872
その他特定目的基金	435,799	385,846
地方債現在高	1,062,332	1,102,426
翌年度以降支出予定債務負担	3,599	81,450

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303925	和歌山県	日高川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	9,360	人

項目					数値
道路	実延長			m	462,156
	面積			㎡	2,670,102
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	218
	うち公営住宅		戸数	戸	150
農道延長（市町村）				m	8,052
林道延長（市町村）				m	191,748
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	937
		年間総収集量		kl	769
	ごみ	処理人口		人	9,273
		年間総収集量		t	2,520
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	317
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	2,843
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	960,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	113
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	70,000
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,380
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,763
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	3
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	野球場	箇所数		箇所	7
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	74
		延面積		㎡	2,323
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	831,017
		建物（延面積）		㎡	103,853
	普通財産	土地（地積）		㎡	841,908
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	36,096
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

日高川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	217,370	7,918,048		
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	217,370	7,918,048		
	（１）営業収益　Ｃ	111,851	5,792,054		
	（２）営業外収益　Ｄ	105,519	2,125,994		
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	329,634	7,476,823		
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	329,634	7,458,823		
	（１）営業費用　Ｇ	290,428	7,008,861		
	（２）営業外費用　Ｈ	39,206	449,962		
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	▲ 112,264	459,225		
	え　特別利益　Ｉ	0	0		
	お　特別損失　Ｊ	0	18,000		
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	▲ 112,264	441,225		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	▲ 623,690	▲ 5,092,598		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	▲ 735,954	▲ 4,651,373		
資本的収支	１．資本的収入　①	269,825	588,469		
	うち企業債	0	291,600		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	269,825	588,469		
	２．資本的支出　④	257,618	734,307		
	うち建設改良費	28,895	345,957		
	３．差引　③－④　⑤	12,207	▲ 145,838		
	４．補てん財源　⑥	0	145,838		
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額　⑧	0	0		
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）	65.9%	106.2%		
	２．累積欠損金比率（％）	658.0%	80.3%		
	３．不良債務比率（％）	－	－		
	４．不良債務額	0	0		
	５．他会計繰入金	0	1,045,213		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	下水(林集)	介護サービス(一組分)	
収益的収支	１．総収益　①	191,282	3,984	1,289,036	
	（１）営業収益	64,670	1,536	1,217,780	
	（２）営業外収益	126,612	2,448	71,256	
	２．総費用　②	123,174	4,421	1,256,695	
	（１）営業費用	99,876	3,968	1,256,693	
	（２）営業外費用	23,298	453	2	
	３．収支差引　①－②　③	68,108	▲ 437	32,341	
資本的収支	１．資本的収入　④	146,519	5,623	0	
	うち地方債	0	0	0	
	２．資本的支出　⑤	188,807	1,995	36,597	
	うち建設改良費	52,453	0	22,561	
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 42,288	3,628	▲ 36,597	
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		25,820	3,191	▲ 4,256	
２．積立金　⑧		0	0	0	
３．前年度繰越金　⑨		0	2,156	116,194	
４．前年度繰上充用金　⑩		2,029	0	83,031	
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		23,791	5,347	28,907	
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		23,791	0	0	
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	5,347	28,907	
分析	他会計繰入金	249,480	8,071	51,684	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,373,992	1,437,461	153,772
うち他会計繰入金	115,287	215,264	49,817
歳出総額	1,373,752	1,382,553	151,126
うち他会計繰出金	27,138	0	0
歳入歳出差引額	240	54,908	2,646
実質収支	240	4,663	2,646

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高川町ふるさと振興公社	一般（公益）財団法人	40.0	40.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	20,262	人
平成27年国調	21,533	人
増減率	-5.9	%
面積	200.98	km²
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	20,463 人	20,122 人
令4.1.1	20,675 人	20,438 人
増減率	-1.0 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和2年国調		平成27年国調	
第1次	467	5.2	540	5.6
第2次	1,627	18.2	1,731	17.9
第3次	6,845	76.6	7,400	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4018 白浜町	V－2	2－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,209,508	23.2	3,078,047	40.5
地方譲与税	155,385	1.1	155,385	2.0
利子割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0
配当割交付金	15,406	0.1	15,406	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,008	0.1	11,008	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	510,465	3.7	510,465	6.7
ゴルフ場利用税交付金	6,855	0.0	6,855	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	384	0.0	384	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,070	0.1	11,070	0.1
法人事業税交付金	38,120	0.3	38,120	0.5
地方特例交付金等	14,478	0.1	14,478	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,393	0.1	14,393	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	85	0.0	85	0.0
地方交付税	4,246,244	30.7	3,732,892	49.1
内訳 普通交付税	3,732,892	27.0	3,732,892	49.1
内訳 特別交付税	513,352	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,219,999	59.4	7,575,186	99.6
交通安全対策特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.0
分担金・負担金	200,187	1.4	-	-
使用料	191,869	1.4	15,199	0.2
手数料	100,177	0.7	-	-
国庫支出金	1,726,968	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	863,267	6.2	-	-
財産収入	26,551	0.2	17,184	0.2
寄附金	635,186	4.6	-	-
繰入金	261,951	1.9	-	-
繰越金	588,410	4.3	-	-
諸収入	177,234	1.3	2	0.0
地方債	848,227	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,227	0.7	-	-
歳入合計	13,841,656	100.0	7,609,201	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,907,356	90.6	-
法定普通税	2,907,356	90.6	-
市町村民税	958,025	29.8	-
内訳 個人均等割	41,455	1.3	-
内訳 所得割	742,481	23.1	-
内訳 法人均等割	120,544	3.8	-
内訳 法人税割	53,545	1.7	-
固定資産税	1,714,480	53.4	-
うち純固定資産税	1,700,100	53.0	-
軽自動車税	93,068	2.9	-
市町村たばこ税	141,783	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	302,152	9.4	-
法定目的税	302,152	9.4	-
内訳 入湯税	170,691	5.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	131,461	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,209,508	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	13,841,656	14,383,165
歳出総額	13,201,021	13,794,755
歳入歳出差引	640,635	588,410
翌年度に繰越すべき財源	51,423	117,211
実質収支	589,212	471,199
単年度収支	118,013	430,527
積立金	240,917	19,019
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	358,930	449,546

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	273	821,457	3,009
うち消防職員	76	219,564	2,889
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	6	18,246	3,041
臨時職員	-	-	-
合計	279	839,703	3,010
ラスパイレス指数			96.2

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	6,480
副市区町村長	1	18.03.01	5,500
教育長	1	18.03.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,000
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	12	18.03.01	2,300

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,573,088	19.5	2,200,404	2,188,246	28.4
うち職員給	1,602,086	12.1	1,337,006	-	-
扶助費	1,668,743	12.6	414,151	362,951	4.7
公債費	1,489,199	11.3	1,466,187	1,466,187	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,404,527	10.6	1,381,515	1,381,515	17.9
内訳 元利償還金 利子	84,497	0.6	84,497	84,497	1.1
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	5,731,030	43.4	4,080,742	4,017,384	52.1
物件費	2,545,342	19.3	1,385,258	1,173,643	15.2
維持補修費	42,336	0.3	26,222	26,080	0.3
補助費等	1,348,974	10.2	1,150,474	724,573	9.4
うち一部事務組合負担金	281,940	2.1	275,996	275,979	3.6
繰出金	1,498,981	11.4	1,255,724	1,151,160	14.9
積立金	638,078	4.8	341,144	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,394,280	10.6	430,849		
うち人件費	17,342	0.1	17,342		
内訳 普通建設事業費	1,386,094	10.5	422,663		
内訳 うち補助	309,134	2.3	30,082		
内訳 うち単独	1,056,219	8.0	391,842		
内訳 災害復旧事業費	8,186	0.1	8,186		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,201,021	100.0	8,670,413		

経常経費充当一般財源等計	7,092,840 千円
経常収支比率	92.0 %（93.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,311,048 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,785	0.6	-	82,785
総務費	2,221,943	16.8	89,156	1,216,387
民生費	4,185,142	31.7	287,608	2,257,504
衛生費	1,602,083	12.1	149,255	1,227,720
労働費	2,010	0.0	-	10
農林水産業費	529,169	4.0	108,199	253,968
商工費	524,869	4.0	125,286	289,310
土木費	864,169	6.5	407,335	544,185
消防費	938,613	7.1	161,388	657,066
教育費	752,853	5.7	57,867	667,105
災害復旧費	8,186	0.1	-	8,186
公債費	1,489,199	11.3	-	1,466,187
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,201,021	100.0	1,386,094	8,670,413

繰出の状況（公営事業等への繰出）	
合計	1,676,387
下水道	225,652
病院	110,081
上水道	67,325
簡易水道	34,456
国民健康保険	298,276
その他	940,597

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,742
再差引収支	-44,735
加入世帯数（世帯）	3,627
被保険者数（人）	5,278
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	371

財政指標等

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	2,819,340	2,755,312
基準財政需要額	6,552,232	6,487,044
標準税収入額等	3,563,144	3,488,862
標準財政規模	7,399,263	7,599,498
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（%）	8.0	6.2
公債費負担比率（%）	15.7	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.3	8.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	37.0	46.5
積立金現在高 財政調整	2,039,610	1,798,693
積立金現在高 減債	252,797	252,603
積立金現在高 特定目的	2,837,318	2,656,450
地方債現在高	16,015,996	16,572,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,122,479	1,506,623
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,192	28,192

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	98.9	96.0	98.7	95.4
市町村民税	99.2	97.4	99.0	97.4
純固定資産税	98.6	94.6	98.3	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	20,262 人	令5.1.1	20,463 人	20,122 人
	平成27年国調	21,533 人	令4.1.1	20,675 人	20,438 人
	増減率	-5.9 %	増減率	-1.0 %	-1.5 %
面積（令 4.10.1）		200.98 km²			
人口密度（国調人口）		101 人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	467 人	540 人
第2次	1,627 人	1,731 人
第3次	6,845 人	7,400 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4018 白浜町	V－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	156,844	138,962	23.2	30.5	150,420	135,243
地方譲与税	7,593	3,471	1.1	0.8	7,593	3,471
利子割交付金	53	56	0.0	0.0	53	56
配当割交付金	753	738	0.1	0.2	753	738
株式等譲渡所得割交付金	538	570	0.1	0.1	538	570
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,946	23,575	3.7	5.2	24,946	23,575
ゴルフ場利用税交付金	335	371	0.0	0.1	335	371
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19	4	0.0	0.0	19	4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	541	417	0.1	0.1	541	417
法人事業税交付金	1,863	1,848	0.3	0.4	1,863	1,848
地方特例交付金等	708	1,296	0.1	0.3	708	1,296
個人住民税減収補塡特例交付金	703	1,258	0.1	0.3	703	1,258
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4	38	0.0	0.0	4	38
地方交付税	207,508	77,790	30.7	17.1	182,422	70,765
普通交付税	182,422	70,765	27.0	15.5	182,422	70,765
特別交付税	25,087	6,680	3.7	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	345	-	0.1	-	-
（一般財源計）	401,701	249,098	59.4	54.7	370,189	238,354
交通安全対策特別交付金	80	124	0.0	0.0	80	124
分担金・負担金	9,783	3,237	1.4	0.7	-	6
使用料	9,376	3,854	1.4	0.8	743	519
手数料	4,896	1,822	0.7	0.4	-	15
国庫支出金	84,395	80,782	12.5	17.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	752	-	0.2	-	752
都道府県支出金	42,187	34,335	6.2	7.5	-	-
財産収入	1,298	2,141	0.2	0.5	840	602
寄附金	31,041	11,998	4.6	2.6	-	-
繰入金	12,801	16,631	1.9	3.7	-	0
繰越金	28,755	20,609	4.3	4.5	-	-
諸収入	8,661	7,891	1.3	1.7	0	213
地方債	41,452	22,123	6.1	4.9	-	-
歳入合計	676,424	455,396	100.0	100.0	371,852	240,585

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,046	3,705	-	10	4,046	3,704
総務費	108,583	70,268	4,357	3,514	59,443	54,140
民生費	204,522	152,902	14,055	3,303	110,321	73,097
衛生費	78,292	43,108	7,294	2,386	59,997	30,291
労働費	98	390	-	23	0	253
農林水産業費	25,860	9,675	5,288	2,557	12,411	5,567
商工費	25,650	9,344	6,123	585	14,138	6,629
土木費	42,231	42,450	19,906	19,924	26,594	25,111
消防費	45,869	16,579	7,887	1,188	32,110	15,195
教育費	36,791	50,358	2,828	9,836	32,601	35,874
災害復旧費	400	1,746	-	-	400	303
公債費	72,775	33,518	-	-	71,651	32,666
諸支出金	-	110	-	96	-	21
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,117	434,153	67,737	43,423	423,712	282,850

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	125,743	65,553	19.5	15.1	106,937	57,253	28.4	23.4
うち職員給	78,292	37,947	12.1	8.7				
扶助費	81,549	88,715	12.6	20.4	17,737	22,741	4.7	9.3
公債費	72,775	33,517	11.3	7.7	71,651	32,294	19.0	13.2
元利償還金 元金	68,637	32,281	10.6	7.4	67,513	31,104	17.9	12.7
元利償還金 利子	4,129	1,235	0.6	0.3	4,129	1,190	1.1	0.5
一時借入金利子	9	1	0.0	0.0	9	1	0.0	0.0
（義務的経費計）	280,068	187,786	43.4	43.3	196,324	112,288	52.1	45.9
物件費	124,388	73,838	19.3	17.0	57,354	41,190	15.2	16.8
維持補修費	2,069	4,192	0.3	1.0	1,274	3,091	0.3	1.3
補助費等	65,923	58,375	10.2	13.4	35,409	33,527	9.4	13.7
一部組合負担金	13,778	18,625	2.1	4.3	13,487	16,994	3.6	6.9
上記以外のもの	52,145	39,751	8.1	9.2	21,922	16,533	5.8	6.8
繰出金	73,253	37,733	11.4	8.7	56,256	28,044	14.9	11.5
積立金	31,182	24,034	4.8	5.5				
投資・出資・貸付金	98	3,027	0.0	0.7	-	365		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	68,137	45,169	10.6	10.4	21,055	12,238	5.6	5.0
うち人件費(b)	847	1,163	0.1	0.3	847	1,107	0.2	0.5
普通建設事業費	67,737	43,423	10.5	10.0	20,655	11,935	5.5	4.9
うち補助	15,107	20,160	2.3	4.6	1,470	1,943	0.4	0.8
うち単独	51,616	22,207	8.0	5.1	19,149	9,802	5.1	4.0
災害復旧事業費	400	1,746	0.1	0.4	400	303	0.1	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	645,117	434,153	100.0	100.0	346,618	218,507	92.0	89.3
うち人件費(a)+(b)	126,591	66,717	19.6	15.4	106,937	57,253	28.4	23.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.34	6.38
うち技能職員	-	0.22
教育公務員	0.29	0.27
臨時職員	-	0.00
合計	13.63	6.65

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	44,149	27,665
支所・出張所等	18,531	1,100
施設	15,611	9,182
合計	78,292	37,947

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,480	7,821
副市区町村長	5,500	6,438
教育長	5,250	5,842
議会議長	3,000	3,489
議会議員	2,300	2,658

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	13,841,656	14,272,527
歳出総額	13,201,021	13,606,765
歳入歳出差引	640,635	665,761
実質収支	589,212	582,503
経常一般財源等収入額	7,609,201	7,540,169
経常経費充当一般財源等	7,092,840	6,848,200
基準財政収入額	2,819,340	4,030,362
基準財政需要額	6,552,232	6,189,126
標準財政規模	7,399,263	7,456,447
経常収支比率 %	92.0	89.3
財政力指数	0.43	0.66
実質収支比率 %	8.0	7.8
公債費負担比率 %	15.7	10.7
実質公債費比率 %	8.3	6.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	250,683	141,604
財政調整基金	99,673	60,214
減債基金	12,354	14,835
その他特定目的基金	138,656	66,555
地方債現在高	782,681	340,901
翌年度以降支出予定債務負担	54,854	56,688

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304018	和歌山県	白浜町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	20,463	人

項目					数値
道路	実延長			m	359,627
	面積			㎡	1,814,048
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	10
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	492,500
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	337
	うち公営住宅		戸数	戸	275
農道延長（市町村）				m	37,219
林道延長（市町村）				m	74,082
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,630
		年間総収集量		kl	2,256
	ごみ	処理人口		人	20,366
		年間総収集量		t	12,168
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	824
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	147
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,520
			計画排水区域面積	㎡	1,766,000
			現在排水区域面積	㎡	1,740,200
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,766,000
			現在処理区域面積	㎡	1,740,200
			現在処理区域内人口	人	3,520
			現在水洗便所設置済人口	人	2,492

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	191
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	85,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	12,519
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	5,380
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	2
	隣保館	箇所数	箇所	3
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	2
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	1
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	63
		延面積	㎡	3,721
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	2,008,576
		建物（延面積）	㎡	177,217
	普通財産	土地（地積）	㎡	11,923,406
		建物（延面積）	㎡	920
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

白浜町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	760,425	13,741,277		
	あ　経常収益　C＋D　B	760,425	13,741,277		
	（1）営業収益　C	612,544	11,184,392		
	（2）営業外収益　D	147,881	2,556,885		
	2．総費用　F＋J　E	687,056	13,108,017		
	い　経常費用　G＋H　F	686,777	13,108,017		
	（1）営業費用　G	671,343	12,332,701		
	（2）営業外費用　H	15,434	775,316		
	う　経常利益（損失）　B－F	73,648	633,260		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	279	0		
	3．純利益（損失）　A－E	73,369	633,260		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	3,983,080		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	86,418	4,616,340		
資本的収支	1．資本的収入　①	88,985	1,097,005		
	うち企業債	82,800	446,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	88,985	1,097,005		
	2．資本的支出　④	632,414	1,424,150		
	うち建設改良費	516,641	563,037		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 543,429	▲ 327,145		
	4．補てん財源　⑥	543,429	327,145		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	110.7%	104.8%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	72,294	1,353,354		

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水(公共)	下水(農集)	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	39,642	309,796	7,269	304,379
	（1）営業収益	8,107	123,537	2,460	291,990
	（2）営業外収益	31,535	186,259	4,809	12,389
	2．総費用　②	30,615	137,027	4,961	303,250
	（1）営業費用	29,399	114,946	4,389	289,089
	（2）営業外費用	1,216	22,081	572	14,161
	3．収支差引　①－②　③	9,027	172,769	2,308	1,129
資本的収支	1．資本的収入　④	48,301	51,398	7,843	1,760
	うち地方債	42,500	12,300	4,600	0
	2．資本的支出　⑤	57,136	213,532	8,960	6,466
	うち建設改良費	51,293	26,718	4,677	2,730
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 8,835	▲ 162,134	▲ 1,117	▲ 4,706
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		192	10,635	1,191	▲ 3,577
2．積立金　⑧		0	125	0	0
3．前年度繰越金　⑨		0	0	0	14,360
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	9,781
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		192	10,510	1,191	1,002
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	10	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		192	10,500	1,191	1,002
分析	他会計繰入金	32,094	217,600	8,052	2,856

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,822,092	3,243,655	357,082
うち他会計繰入金	263,729	509,914	115,538
歳出総額	2,817,350	3,132,589	350,029
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	4,742	111,066	7,053
実質収支	4,742	34,019	7,053

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
白浜町土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	白浜医療福祉財団	一般（公益）財団法人	100.0	50.0	50.0
	南白浜温泉	株式会社	10.0	5.0	50.0
	南紀白浜コミュニティ放送	株式会社	50.0	25.0	50.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,236	人
平成２７年国調	14,989	人
増減率	1.6	%
面積	57.37	km²
人口密度	266	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	15,709 人	15,657 人
令 4. 1. 1	15,685 人	15,633 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	456	571
	6.5	8.0
第２次	1,523	1,594
	21.6	22.5
第３次	5,086	4,932
	72.0	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
30	4042	地方交付税種地	2－2
和歌山県	上富田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,790,247	23.1	1,790,247	41.3
地方譲与税	73,779	1.0	73,779	1.7
利子割交付金	906	0.0	906	0.0
配当割交付金	12,989	0.2	12,989	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,290	0.1	9,290	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	353,541	4.6	353,541	8.1
ゴルフ場利用税交付金	12,108	0.2	12,108	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	225	0.0	225	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,494	0.1	6,494	0.1
法人事業税交付金	22,489	0.3	22,489	0.5
地方特例交付金等	26,747	0.3	26,747	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,331	0.3	25,331	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
地方交付税	2,293,276	29.6	2,010,522	46.3
内訳 普通交付税	2,010,522	26.0	2,010,522	46.3
特別交付税	282,754	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,602,091	59.5	4,319,337	99.6
交通安全対策特別交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
分担金・負担金	3,266	0.0	－	－
使用料	94,124	1.2	189	0.0
手数料	50,876	0.7	－	－
国庫支出金	1,180,624	15.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	608,837	7.9	－	－
財産収入	26,946	0.3	8,799	0.2
寄附金	352,018	4.5	－	－
繰入金	269,460	3.5	－	－
繰越金	161,236	2.1	－	－
諸収入	170,050	2.2	8,556	0.2
地方債	219,956	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,856	0.9	－	－
歳入合計	7,740,587	100.0	4,337,984	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,789,251	99.9	－
法定普通税	1,789,251	99.9	－
市町村民税	766,362	42.8	－
内訳 個人均等割	27,099	1.5	－
所得割	646,860	36.1	－
法人均等割	34,513	1.9	－
法人税割	57,890	3.2	－
固定資産税	803,260	44.9	－
うち純固定資産税	798,375	44.6	－
軽自動車税	74,253	4.1	－
市町村たばこ税	145,376	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	996	0.1	－
法定目的税	996	0.1	－
内訳 入湯税	996	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,790,247	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,740,587	7,814,575
歳出総額	7,542,262	7,403,339
歳入歳出差引	198,325	411,236
翌年度に繰越すべき財源	11,410	80,601
実質収支	186,915	330,635
単年度収支	-143,720	262,000
積立金	625	54,372
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-143,095	316,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	103	291,902	2,834
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等合計	104	294,391	2,831
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.03.01	7,200
副市区町村長	1	2.04.01	5,900
教育長	1	2.04.01	5,400
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,114,352	14.8	947,899	868,876	19.7
うち職員給	548,513	7.3	455,064	－	－
扶助費	984,329	13.1	335,984	334,345	7.6
公債費	668,831	8.9	646,978	646,978	14.7
内訳 元利償還金 元金	641,685	8.5	619,832	619,832	14.1
内訳 元利償還金 利子	27,146	0.4	27,146	27,146	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,767,512	36.7	1,930,861	1,850,199	42.0
物件費	1,337,572	17.7	855,439	642,362	14.6
維持補修費	29,969	0.4	29,499	29,245	0.7
補助費等	1,449,938	19.2	740,956	552,545	12.5
うち一部事務組合負担金	150,254	2.0	138,036	100,332	2.3
繰出金	949,744	12.6	846,675	624,337	14.2
積立金	389,830	5.2	11,934	－	－
投資・出資金・貸付金	4,920	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	612,777	8.1	340,762		
うち人件費	14,967	0.2	14,967		
内訳 普通建設事業費	578,324	7.7	306,540		
内訳 うち補助	262,318	3.5	54,864		
うち単独	306,299	4.1	247,369		
内訳 災害復旧事業費	34,453	0.5	34,222		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,542,262	100.0	4,756,126		

経常経費充当一般財源等計	
	3,698,688 千円
経常収支比率	
84.0 % （ 85.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,954,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,850	1.1	－	83,783
総務費	1,351,616	17.9	15,685	569,259
民生費	2,482,404	32.9	8,749	1,345,402
衛生費	809,936	10.7	40,394	701,197
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	268,631	3.6	22,021	215,403
商工費	295,191	3.9	13,098	73,820
土木費	361,150	4.8	98,590	286,320
消防費	234,752	3.1	16,236	213,953
教育費	951,448	12.6	363,551	585,789
災害復旧費	34,453	0.5	－	34,222
公債費	668,831	8.9	－	646,978
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,542,262	100.0	578,324	4,756,126

公営事業等への出資	
合計	1,022,594
下水道	288,721
病院	72,850
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	192,470
その他	468,553

国民健康保険の状況	
実質収支	4,847
再差引収支	-8,423
加入世帯数（世帯）	2,374
被保険者数（人）	3,772
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	1,805,704	1,694,486
基準財政需要額	3,816,226	3,731,449
標準税収入額等	2,260,708	2,130,007
標準財政規模	4,338,086	4,412,962
財政力指数	0.47	0.49
実質収支比率（%）	4.3	7.5
公債費負担比率（%）	13.1	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.3	13.1
将来負担比率（%）	22.1	15.2
積立金現在高 財調	1,444,003	1,193,378
減債	541,044	540,810
特定目的	1,100,965	946,570
地方債現在高	5,636,415	6,058,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	290,000	－
保証・補償	－	－
その他	205,049	237,173
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,406	100,406

徴収率（%）				
合計	99.5	98.5	99.4	98.1
市町村民税	99.5	98.6	99.5	98.4
純固定資産税	99.4	98.3	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	15,236 人		令5.1.1	15,709 人	15,657 人
平成27年国調	14,989 人		令4.1.1	15,685 人	15,633 人
増減率	1.6 %		増減率	0.2 %	0.2 %
面積（令 4.10.1）	57.37 km²				
人口密度（国調人口）	266 人				

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	456 人	571 人
第2次	1,523 人	1,594 人
第3次	5,086 人	4,932 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4042 上富田町	Ⅳ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	113,963	142,348	23.1	22.4	113,963	139,100
地方譲与税	4,697	5,592	1.0	0.9	4,697	5,592
利子割交付金	58	51	0.0	0.0	58	51
配当割交付金	827	622	0.2	0.1	827	622
株式等譲渡所得割交付金	591	476	0.1	0.1	591	476
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,506	24,434	4.6	3.8	22,506	24,434
ゴルフ場利用税交付金	771	915	0.2	0.1	771	915
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	6	0.0	0.0	14	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	413	591	0.1	0.1	413	591
法人事業税交付金	1,432	1,914	0.3	0.3	1,432	1,914
地方特例交付金等	1,703	951	0.3	0.1	1,703	951
個人住民税減収補塡特例交付金	1,613	908	0.3	0.1	1,613	908
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	90	43	0.0	0.0	90	43
地方交付税	145,985	169,016	29.6	26.6	127,985	150,947
普通交付税	127,985	150,947	26.0	23.7	127,985	150,947
特別交付税	17,999	17,865	3.7	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	204	-	0.0	-	-
（一般財源計）	292,959	346,919	59.5	54.6	274,959	325,601
交通安全対策特別交付金	70	132	0.0	0.0	70	132
分担金・負担金	208	2,657	0.0	0.4	-	9
使用料	5,992	6,737	1.2	1.1	12	482
手数料	3,239	2,562	0.7	0.4	-	2
国庫支出金	75,156	92,593	15.3	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	937	-	0.1	-	937
都道府県支出金	38,757	43,679	7.9	6.9	-	-
財産収入	1,715	3,933	0.3	0.6	560	1,103
寄附金	22,409	29,307	4.5	4.6	-	-
繰入金	17,153	28,035	3.5	4.4	-	-
繰越金	10,264	28,940	2.1	4.6	-	-
諸収入	10,825	12,287	2.2	1.9	545	457
地方債	14,002	36,963	2.8	5.8	-	-
歳入合計	492,749	635,680	100.0	100.0	276,146	328,724

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,338	5,599	-	1	5,333	5,598
総務費	86,041	119,448	998	8,274	36,238	74,526
民生費	158,024	170,003	557	3,543	85,645	86,939
衛生費	51,559	58,921	2,571	3,982	44,637	40,559
労働費	-	537	-	11	-	333
農林水産業費	17,100	23,729	1,402	7,165	13,712	11,931
商工費	18,791	21,376	834	2,712	4,699	12,345
土木費	22,990	58,725	6,276	25,101	18,226	35,658
消防費	14,944	22,745	1,034	1,522	13,620	20,896
教育費	60,567	63,738	23,143	14,149	37,290	44,386
災害復旧費	2,193	4,437	-	-	2,178	1,065
公債費	42,576	56,839	-	-	41,185	55,403
諸支出金	-	67	-	21	-	46
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,124	606,163	36,815	66,481	302,764	389,687

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	70,937	91,991	14.8	15.2	55,311	79,288	19.7	23.8
うち職員給	34,917	52,894	7.3	8.7				
扶助費	62,660	86,254	13.1	14.2	21,284	21,593	7.6	6.5
公債費	42,576	56,839	8.9	9.4	41,185	49,966	14.7	15.0
元利償還金 元金	40,848	54,859	8.5	9.1	39,457	48,082	14.1	14.4
元利償還金 利子	1,728	1,978	0.4	0.3	1,728	1,882	0.6	0.6
一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
（義務的経費計）	176,174	235,084	36.7	38.8	117,780	150,846	42.0	45.3
物件費	85,147	96,982	17.7	16.0	40,891	48,579	14.6	14.6
維持補修費	1,908	8,542	0.4	1.4	1,862	5,508	0.7	1.7
補助費等	92,300	96,651	19.2	15.9	35,174	49,303	12.5	14.8
一部組合負担金	9,565	27,552	2.0	4.5	6,387	23,154	2.3	6.9
上記以外のもの	82,735	69,100	17.2	11.4	28,787	26,149	10.3	7.8
繰出金	60,459	53,765	12.6	8.9	39,744	38,645	14.2	11.6
積立金	24,816	40,105	5.2	6.6				
投資・出資・貸付金	313	4,116	0.1	0.7	-	1,018		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	39,008	70,918	8.1	11.7	21,692	18,056	7.7	5.4
うち人件費(b)	953	1,672	0.2	0.3	953	1,587	0.3	0.5
普通建設事業費	36,815	66,481	7.7	11.0	19,514	16,991	7.0	5.1
うち補助	16,699	28,937	3.5	4.8	3,493	3,395	1.2	1.0
うち単独	19,498	36,120	4.1	6.0	15,747	13,324	5.6	4.0
災害復旧事業費	2,193	4,437	0.5	0.7	2,178	1,065	0.8	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	480,124	606,163	100.0	100.0	235,450	293,898	84.0	88.2
うち人件費(a)+(b)	71,890	93,663	15.0	15.5	55,311	79,288	19.7	23.8

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.56	9.07
うち技能職員	-	0.37
教育公務員	0.06	0.22
臨時職員	-	0.01
合計	6.62	9.29

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,385	40,207
支所・出張所等	409	1,698
施設	4,123	10,989
合計	34,917	52,894

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,500
副市区町村長	5,900	6,170
教育長	5,400	5,631
議会議長	3,000	3,278
議会議員	2,400	2,497

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	7,740,587	10,993,109
歳出総額	7,542,262	10,482,660
歳入歳出差引	198,325	510,448
実質収支	186,915	448,208
経常一般財源等収入額	4,337,984	5,684,785
経常経費充当一般財源等	3,698,688	5,082,521
基準財政収入額	1,805,704	2,321,725
基準財政需要額	3,816,226	4,880,575
標準財政規模	4,338,086	5,627,132
経常収支比率 %	84.0	88.2
財政力指数	0.47	0.52
実質収支比率 %	4.3	8.0
公債費負担比率 %	13.1	13.2
実質公債費比率 %	12.3	7.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	196,449	259,094
財政調整基金	91,922	109,177
減債基金	34,442	27,063
その他特定目的基金	70,085	122,854
地方債現在高	358,802	517,832
翌年度以降支出予定債務負担	31,514	39,337

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304042	和歌山県	上富田町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	15,709	人

項目					数値
道路	実延長			m	220,730
	面積			㎡	1,201,456
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	2
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	13,360
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	270
	うち公営住宅		戸数	戸	115
農道延長（市町村）				m	27,729
林道延長（市町村）				m	6,615
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,489
		年間総収集量		kl	992
	ごみ	処理人口		人	15,709
		年間総収集量		t	4,329
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	4,415
			計画排水区域面積	㎡	2,910,000
			現在排水区域面積	㎡	1,193,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	2,910,000
			現在処理区域面積	㎡	1,193,000
			現在処理区域内人口	人	4,415
			現在水洗便所設置済人口	人	2,482

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	4,754
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,140,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	6,004
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	3,009
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	2
	隣保館	箇所数	箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	公民館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	4
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	112
		延面積	㎡	4,126
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	335,267
		建物（延面積）	㎡	95,260
	普通財産	土地（地積）	㎡	3,213,650
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	2,707
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

上富田町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	513,635	13,741,277		
	あ　経常収益　C＋D　B	513,368	13,741,277		
	（1）営業収益　C	453,646	11,184,392		
	（2）営業外収益　D	59,722	2,556,885		
	2．総費用　F＋J　E	424,740	13,108,017		
	い　経常費用　G＋H　F	424,740	13,108,017		
	（1）営業費用　G	416,536	12,332,701		
	（2）営業外費用　H	8,204	775,316		
	う　経常利益（損失）　B－F	88,628	633,260		
	え　特別利益　I	267	0		
	お　特別損失　J	0	0		
	3．純利益（損失）　A－E	88,895	633,260		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	3,983,080		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	163,118	4,616,340		
資本的収支	1．資本的収入　①	71,957	1,097,005		
	うち企業債	52,200	446,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	71,957	1,097,005		
	2．資本的支出　④	316,926	1,424,150		
	うち建設改良費	239,073	563,037		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 244,969	▲ 327,145		
	4．補てん財源　⑥	244,969	327,145		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	120.9%	104.8%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	－		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	41,469	1,353,354		

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(公共)	下水(農集)	宅造(宅地)	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	87,265	115,075	12,179	304,379
	（1）営業収益	47,563	56,118	6,940	291,990
	（2）営業外収益	39,702	58,957	5,239	12,389
	2．総費用　②	79,542	94,139	10,704	303,250
	（1）営業費用	51,471	64,677	10,704	289,089
	（2）営業外費用	28,071	29,462	0	14,161
	3．収支差引　①－②　③	7,723	20,936	1,475	1,129
資本的収支	1．資本的収入　④	121,453	101,969	0	1,760
	うち地方債	10,000	10,000	0	0
	2．資本的支出　⑤	121,453	101,969	1,234	6,466
	うち建設改良費	12,000	0	1,234	2,730
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 1,234	▲ 4,706
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		7,723	20,936	241	▲ 3,577
2．積立金　⑧		161	0	71	0
3．前年度繰越金　⑨		6,939	0	0	14,360
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	89,543	9,781
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		14,501	20,936	▲ 89,373	1,002
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		14,501	20,936	▲ 89,373	1,002
分析	他会計繰入金	140,092	148,629	0	2,856

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,950,046	1,672,429	361,936
うち他会計繰入金	192,470	263,434	203,819
歳出総額	1,945,199	1,651,706	357,870
うち他会計繰出金	0	250	19,560
歳入歳出差引額	4,847	20,723	4,066
実質収支	▲ 3,457	14,230	4,066

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,685 人
	平成２７年国調	4,127 人
	増減率	-10.7 %
面積		174.45 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,659 人	3,637 人
令 4. 1. 1	3,713 人	3,696 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	154	214
	9.6	12.7
第２次	344	375
	21.6	22.2
第３次	1,098	1,099
	68.8	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30 和歌山県	4069 すさみ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	475,002	9.8	475,002	17.8
地方譲与税	72,443	1.5	72,443	2.7
利子割交付金	165	0.0	165	0.0
配当割交付金	2,377	0.0	2,377	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,702	0.0	1,702	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	90,781	1.9	90,781	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82	0.0	82	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1
法人事業税交付金	5,598	0.1	5,598	0.2
地方特例交付金等	1,269	0.0	1,269	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,345,093	48.4	2,013,995	75.3
内訳 普通交付税	2,013,995	41.6	2,013,995	75.3
特別交付税	331,098	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,996,862	61.8	2,665,764	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	77,137	1.6	1,022	0.0
手数料	11,064	0.2	-	-
国庫支出金	414,090	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	179,147	3.7	-	-
財産収入	99,044	2.0	6,577	0.2
寄附金	257,939	5.3	-	-
繰入金	29,920	0.6	-	-
繰越金	130,268	2.7	-	-
諸収入	329,055	6.8	1,616	0.1
地方債	321,700	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	22,400	0.5	-	-
歳入合計	4,846,226	100.0	2,674,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	466,705	98.3	-
法定普通税	466,705	98.3	-
市町村民税	137,648	29.0	-
内訳 個人均等割	5,449	1.1	-
所得割	109,710	23.1	-
法人均等割	9,631	2.0	-
法人税割	12,858	2.7	-
固定資産税	284,787	60.0	-
うち純固定資産税	283,437	59.7	-
軽自動車税	16,097	3.4	-
市町村たばこ税	28,173	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,297	1.7	-
法定目的税	8,297	1.7	-
内訳 入湯税	8,297	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	475,002	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表適定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,846,226	5,315,393
歳出総額	4,744,471	5,185,125
歳入歳出差引	101,755	130,268
翌年度に繰越すべき財源	2,770	22,007
実質収支	98,985	108,261
単年度収支	-9,276	27,985
積立金	90,000	81,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	80,724	108,985

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	226,356	2,902
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,972	3,324
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	78	226,356	2,902
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	6,600
副市区町村長	1	2.01.01	5,330
教育長	1	2.01.01	4,950
議会議長	1	6.04.01	2,800
議会副議長	1	2.01.01	2,280
議会議員	8	2.01.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,598	16.0	709,850	677,075	25.1
うち職員給	402,376	8.5	373,392	-	-
扶助費	323,271	6.8	87,351	82,101	3.0
公債費	611,851	12.9	585,213	585,213	21.7
内訳 元利償還金 元金	596,839	12.6	570,201	570,201	21.1
内訳 元利償還金 利子	15,012	0.3	15,012	15,012	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,693,720	35.7	1,382,414	1,344,389	49.8
物件費	794,797	16.8	393,788	293,934	10.9
維持補修費	27,667	0.6	27,667	27,667	1.0
補助費等	858,553	18.1	668,499	588,891	21.8
うち一部事務組合負担金	91,775	1.9	91,775	91,775	3.4
繰出金	294,234	6.2	229,641	223,028	8.3
積立金	376,692	7.9	268,871	-	-
投資・出資金・貸付金	20	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	698,788	14.7	250,150		
うち人件費	8,470	0.2	7,383		
普通建設事業費	698,788	14.7	250,150		
内訳 うち補助	11,539	0.2	4,325		
うち単独	683,889	14.4	242,465		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,744,471	100.0	3,221,030		

経常経費充当一般財源等計 2,477,909 千円

経常収支比率 91.9 %（92.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,322,785 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,597	1.2	-	58,297
総務費	1,351,770	28.5	156,754	796,711
民生費	888,962	18.7	-	483,339
衛生費	571,401	12.0	63,042	523,477
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	159,141	3.4	32,045	119,991
商工費	74,518	1.6	9,385	34,197
土木費	380,657	8.0	299,586	156,735
消防費	368,977	7.8	130,113	232,456
教育費	278,597	5.9	7,863	230,614
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	611,851	12.9	-	585,213
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,744,471	100.0	698,788	3,221,030

繰出の状況

公営事業等への出	合計	559,234
	病院	265,000
	簡易水道	7,446
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	58,291
	その他	228,497

会計の状況

国民健康保険	実質収支	5,233
	再差引収支	3,801
	加入世帯数（世帯）	731
	被保険者数（人）	1,035
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	379

区分

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	507,904	476,932
基準財政需要額	2,521,899	2,604,496
標準税収入額等	628,619	591,557
標準財政規模	2,665,041	2,811,044
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	3.7	3.9
公債費負担比率（%）	17.6	17.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	8.8	8.0
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,347,668	1,257,668
積立金現在高 減債	43,103	43,103
積立金現在高 特定目的	2,026,483	1,769,691
地方債現在高	5,438,878	5,714,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	108,993	117,367
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	38,582	37,216
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	295,071	295,071
徴収率（%） 合計 現	99.8	99.0
徴収率（%） 合計 年	99.7	98.3
徴収率（%） 市町村民税 現	99.8	99.1
徴収率（%） 市町村民税 年	99.5	99.0
徴収率（%） 純固定資産税 現	99.7	98.9
徴収率（%） 純固定資産税 年	99.7	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	3,685人	令5.1.1	3,659人	3,637人
平成27年国調	4,127人	令4.1.1	3,713人	3,696人
増減率	-10.7%	増減率	-1.5%	-1.6%
面積(令4.10.1)	174.45km²			
人口密度(国調人口)	21人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	154人	214人
第2次	344人	375人
第3次	1,098人	1,099人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4069 すさみ町	I－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	129,817	175,128	9.8	9.8	129,817	174,887
地方譲与税	19,799	16,435	1.5	0.9	19,799	16,435
利子割交付金	45	60	0.0	0.0	45	60
配当割交付金	650	520	0.0	0.0	650	520
株式等譲渡所得割交付金	465	399	0.0	0.0	465	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,810	26,130	1.9	1.5	24,810	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22	9	0.0	0.0	22	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	642	1,025	0.0	0.1	642	1,025
法人事業税交付金	1,530	2,204	0.1	0.1	1,530	2,204
地方特例交付金等	347	375	0.0	0.0	347	375
個人住民税減収補塡特例交付金	347	363	0.0	0.0	347	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	640,911	722,756	48.4	40.3	550,422	614,697
普通交付税	550,422	614,697	41.6	34.3	550,422	614,697
特別交付税	90,489	90,864	6.8	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
(一般財源計)	819,039	946,261	61.8	52.8	728,550	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	-	5,504	-	0.3	-	77
使用料	21,081	22,102	1.6	1.2	279	811
手数料	3,024	3,814	0.2	0.2	-	37
国庫支出金	113,170	211,185	8.5	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	48,961	145,362	3.7	8.1	-	-
財産収入	27,069	12,261	2.0	0.7	1,797	2,415
寄附金	70,494	47,338	5.3	2.6	-	-
繰入金	8,177	116,769	0.6	6.5	-	-
繰越金	35,602	101,915	2.7	5.7	-	-
諸収入	89,930	35,716	6.8	2.0	442	1,552
地方債	87,920	144,164	6.6	8.0	-	-
歳入合計	1,324,467	1,793,716	100.0	100.0	731,068	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	16,014	20,716	-	150	15,932	20,695
総務費	369,437	460,023	42,841	56,810	217,740	298,909
民生費	242,952	258,166	-	15,513	132,096	143,688
衛生費	156,163	149,815	17,229	15,342	143,066	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	43,493	108,088	8,758	39,105	32,793	49,107
商工費	20,366	90,683	2,565	13,545	9,346	55,391
土木費	104,033	170,641	81,876	95,127	42,835	73,874
消防費	100,841	60,725	35,560	8,308	63,530	48,172
教育費	76,140	158,015	2,149	52,137	63,027	96,284
災害復旧費	-	20,198	-	-	-	3,538
公債費	167,218	163,961	-	-	159,938	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,296,658	1,665,225	190,978	296,093	880,303	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	207,324	255,467	16.0	15.3	185,044	218,448	25.1	25.7
うち職員給	109,969	141,429	8.5	8.5				
扶助費	88,350	85,027	6.8	5.1	22,438	22,383	3.0	2.6
公債費	167,218	163,961	12.9	9.8	159,938	150,505	21.7	17.7
元利償還金 元金	163,115	160,314	12.6	9.6	155,835	147,193	21.1	17.3
元利償還金 利子	4,103	3,624	0.3	0.2	4,103	3,289	0.6	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	462,892	504,454	35.7	30.3	367,420	391,336	49.8	46.0
物件費	217,217	284,624	16.8	17.1	80,332	121,789	10.9	14.3
維持補修費	7,561	28,358	0.6	1.7	7,561	13,523	1.0	1.6
補助費等	234,641	231,612	18.1	13.9	160,943	107,034	21.8	12.6
一部組合負担金	25,082	65,748	1.9	3.9	25,082	53,483	3.4	6.3
上記以外のもの	209,559	165,863	16.2	10.0	135,861	53,551	18.4	6.3
繰出金	80,414	138,813	6.2	8.3	60,953	70,540	8.3	8.3
積立金	102,949	155,785	7.9	9.4				
投資・出資・貸付金	5	5,308	0.0	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	190,978	316,271	14.7	19.0	68,366	69,738	9.3	8.2
うち人件費(b)	2,315	4,659	0.2	0.3	2,018	4,164	0.3	0.5
普通建設事業費	190,978	296,093	14.7	17.8	68,366	66,201	9.3	7.8
うち補助	3,154	152,252	0.2	9.1	1,182	18,040	0.2	2.1
うち単独	186,906	140,545	14.4	8.4	66,265	47,555	9.0	5.6
災害復旧事業費	-	20,178	-	1.2	-	3,538	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,296,658	1,665,225	100.0	100.0	677,209	704,737	91.9	82.9
うち人件費(a)+(b)	209,639	260,126	16.2	15.6	185,044	218,448	25.1	25.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	21.32	24.36
うち技能職員	0.82	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	21.32	25.07

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	109,969	113,408
支所・出張所等	-	4,485
施設	-	23,536
合計	109,969	141,429

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,600	6,606
副市区町村長	5,330	5,381
教育長	4,950	5,042
議会議長	2,800	2,569
議会議員	2,090	1,863

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,846,226	4,211,746
歳出総額	4,744,471	3,910,042
歳入歳出差引	101,755	301,704
実質収支	98,985	174,252
経常一般財源等収入額	2,674,979	1,982,178
経常経費充当一般財源等	2,477,909	1,654,761
基準財政収入額	507,904	407,001
基準財政需要額	2,521,899	1,821,830
標準財政規模	2,665,041	1,973,367
経常収支比率 %	91.9	82.9
財政力指数	0.19	0.22
実質収支比率 %	3.7	8.8
公債費負担比率 %	17.6	13.4
実質公債費比率 %	8.8	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	933,931	1,640,220
財政調整基金	368,316	501,769
減債基金	11,780	143,986
その他特定目的基金	553,835	994,464
地方債現在高	1,486,438	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	40,332	64,776

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304069	和歌山県	すさみ町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	3,659	人

項目					数値
道路	実延長			m	117,386
	面積			㎡	570,814
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	95,624
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	254
	うち公営住宅		戸数	戸	180
農道延長（市町村）				m	7,424
林道延長（市町村）				m	75,377
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,666
		年間総収集量		kl	924
	ごみ	処理人口		人	3,659
		年間総収集量		t	1,176
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	1,091
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,993
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	2
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	2,104
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	3
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	45
		延面積	㎡	14,466
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	591,162
		建物（延面積）	㎡	72,785
	普通財産	土地（地積）	㎡	5,952,862
		建物（延面積）	㎡	1,840
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	8,780
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

すさみ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	62,933	615,250		
	あ　経常収益　C＋D　B	62,933	615,250		
	（1）営業収益　C	52,404	383,370		
	（2）営業外収益　D	10,529	231,880		
	2．総費用　F＋J　E	60,321	702,624		
	い　経常費用　G＋H　F	60,319	702,624		
	（1）営業費用　G	60,111	619,025		
	（2）営業外費用　H	208	83,599		
	う　経常利益（損失）　B－F	2,614	▲ 87,374		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	2	0		
	3．純利益（損失）　A－E	2,612	▲ 87,374		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	265,454	▲ 643,189		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	268,066	▲ 730,563		
資本的収支	1．資本的収入　①	19,500	782,996		
	うち企業債	19,500	737,100		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	19,500	782,996		
	2．資本的支出　④	22,314	783,767		
	うち建設改良費	20,888	767,416		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 2,814	▲ 771		
	4．補てん財源　⑥	2,814	771		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	104.3%	87.6%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	190.6%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	76,561	265,000		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益　①	29,864	304,379		
	（1）営業収益	28,382	291,990		
	（2）営業外収益	1,482	12,389		
	2．総費用　②	29,910	303,250		
	（1）営業費用	29,556	289,089		
	（2）営業外費用	354	14,161		
	3．収支差引　①－②　③	▲ 46	1,129		
資本的収支	1．資本的収入　④	25,592	1,760		
	うち地方債	18,500	0		
	2．資本的支出　⑤	25,603	6,466		
	うち建設改良費	18,892	2,730		
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 11	▲ 4,706		
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 57	▲ 3,577		
2．積立金　⑧		0	0		
3．前年度繰越金　⑨		981	14,360		
4．前年度繰上充用金　⑩		0	9,781		
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		924	1,002		
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0		
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		924	1,002		
分析	他会計繰入金	7,446	2,856		

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	584,100	789,382	156,030
うち他会計繰入金	58,291	135,256	92,441
歳出総額	578,867	762,570	155,585
うち他会計繰出金	1,052	0	0
歳入歳出差引額	5,233	26,812	445
実質収支	2,646	8,424	▲ 247

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,137	人
平成２７年国調	15,682	人
増減率	-9.9	%
面積	183.31	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令5.1.1	14,036	人	13,897	人
令4.1.1	14,386	人	14,248	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	305	353
	5.1	5.2
第２次	830	996
	13.8	14.6
第３次	4,889	5,458
	81.2	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4212 那智勝浦町	Ⅲ－２	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,452,173	14.1	1,452,173	26.4
地方譲与税	100,281	1.0	100,281	1.8
利子割交付金	681	0.0	681	0.0
配当割交付金	9,721	0.1	9,721	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,919	0.1	6,919	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	351,900	3.4	351,900	6.4
ゴルフ場利用税交付金	13,059	0.1	13,059	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	202	0.0	202	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,832	0.1	5,832	0.1
法人事業税交付金	20,702	0.2	20,702	0.4
地方特例交付金等	6,778	0.1	6,778	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,778	0.1	6,778	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,980,167	38.6	3,489,365	63.5
内訳 普通交付税	3,489,365	33.9	3,489,365	63.5
特別交付税	490,802	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,948,415	57.7	5,457,613	99.3
交通安全対策特別交付金	710	0.0	710	0.0
分担金・負担金	19,994	0.2	－	－
使用料	166,636	1.6	109	0.0
手数料	46,534	0.5	1,219	0.0
国庫支出金	1,230,057	11.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	544,566	5.3	－	－
財産収入	38,450	0.4	18,177	0.3
寄附金	372,453	3.6	－	－
繰入金	108,652	1.1	－	－
繰越金	232,320	2.3	－	－
諸収入	137,808	1.3	17,594	0.3
地方債	1,456,301	14.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,801	0.6	－	－
歳入合計	10,302,896	100.0	5,495,422	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,408,397	97.0	－
法定普通税	1,408,397	97.0	－
市町村民税	533,510	36.7	－
内訳 個人均等割	22,327	1.5	－
所得割	457,515	31.5	－
法人均等割	31,693	2.2	－
法人税割	21,975	1.5	－
固定資産税	683,155	47.0	－
うち純固定資産税	680,613	46.9	－
軽自動車税	59,652	4.1	－
市町村たばこ税	132,080	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,776	3.0	－
法定目的税	43,776	3.0	－
内訳 入湯税	43,776	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,452,173	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,302,896	10,464,473
歳出総額	10,088,680	10,232,153
歳入歳出差引	214,216	232,320
翌年度に繰越すべき財源	34,649	39,668
実質収支	179,567	192,652
単年度収支	-13,085	127,342
積立金	210,113	100,122
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	197,028	227,464

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	189	553,392	2,928
うち消防職員	40	117,080	2,927
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	191	561,236	2,938
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.17	6,700
副市区町村長	1	30.01.17	5,600
教育長	1	30.01.17	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,100

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,804,673	17.9	1,690,181	1,676,873	30.2
うち職員給	1,002,076	9.9	952,115	－	－
扶助費	1,128,588	11.2	267,774	266,967	4.8
公債費	1,073,232	10.6	1,029,324	1,029,324	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,040,666	10.3	998,440	998,440	18.0
内訳 元利償還金 利子	32,566	0.3	30,884	30,884	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,006,493	39.7	2,987,279	2,973,164	53.5
物件費	1,469,683	14.6	1,194,914	992,998	17.9
維持補修費	98,518	1.0	60,316	59,274	1.1
補助費等	1,515,135	15.0	1,223,116	666,627	12.0
うち一部事務組合負担金	168,297	1.7	142,171	142,171	2.6
繰出金	947,414	9.4	741,661	660,177	11.9
積立金	469,386	4.7	462,958	－	－
投資・出資金・貸付金	840	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,581,211	15.7	193,166		
うち人件費	32,098	0.3	32,098		
内訳 普通建設事業費	1,569,713	15.6	181,968		
内訳 うち補助	1,286,798	12.8	13,901		
うち単独	262,260	2.6	166,012		
内訳 災害復旧事業費	11,498	0.1	11,198		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,088,680	100.0	6,863,410		

経常経費充当一般財源等計	5,352,240 千円
経常収支比率	96.3 %（97.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,077,626 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,880	0.7	－	71,880
総務費	1,644,288	16.3	4,369	1,511,783
民生費	2,740,495	27.2	2,447	1,478,925
衛生費	2,349,851	23.3	1,197,916	965,241
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	316,005	3.1	36,531	213,257
商工費	340,375	3.4	900	331,359
土木費	574,631	5.7	270,404	393,896
消防費	424,311	4.2	15,146	382,166
教育費	542,114	5.4	42,000	474,381
災害復旧費	11,498	0.1	－	11,198
公債費	1,073,232	10.6	－	1,029,324
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,088,680	100.0	1,569,713	6,863,410

区分	決算額
繰出金 合計	1,402,071
営病院	382,363
事上水道	72,294
業下水道	43,850
等市場	6,700
へ国民健康保険	240,970
出のその他	655,894

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,477
再差引収支	-42,149
加入世帯数（世帯）	2,704
被保険者数（人）	4,027
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,524,786	1,474,022
基準財政需要額	5,014,151	4,984,728
標準税収入額等	1,907,800	1,841,361
標準財政規模	5,457,966	5,582,936
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（%）	3.3	3.5
公債費負担比率（%）	14.5	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	8.0	7.8
将来負担比率（%）	21.1	26.7
積立金現在高 財調	1,237,976	1,027,863
減債	1,590,272	1,590,065
特定目的	1,868,307	1,711,141
地方債現在高	12,503,341	12,087,703
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,810,088	－
保証・補償	－	－
その他	63,603	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	485,500	479,466

収現率（%）	令和４年度	令和３年度
合計	98.9	94.1
市町村民税	99.2	98.3
純固定資産税	98.4	89.6
合計	98.7	93.7
市町村民税	99.0	97.6
純固定資産税	98.1	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	14,137人	令5.1.1	14,036人	13,897人
平成27年国調	15,682人	令4.1.1	14,386人	14,248人
増減率	-9.9%	増減率	-2.4%	-2.5%
面積(令4.10.1)	183.31km²			
人口密度(国調人口)	77人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	305人	353人
第2次	830人	996人
第3次	4,889人	5,458人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4212 那智勝浦町	Ⅲ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	103,461	135,449	14.1	18.6	103,461	134,320
地方譲与税	7,145	5,962	1.0	0.8	7,145	5,962
利子割交付金	49	52	0.0	0.0	49	52
配当割交付金	693	605	0.1	0.1	693	605
株式等譲渡所得割交付金	493	469	0.1	0.1	493	469
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,071	24,414	3.4	3.4	25,071	24,414
ゴルフ場利用税交付金	930	971	0.1	0.1	930	971
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	6	0.0	0.0	14	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	416	552	0.1	0.1	416	552
法人事業税交付金	1,475	1,812	0.2	0.2	1,475	1,812
地方特例交付金等	483	787	0.1	0.1	483	787
個人住民税減収補塡特例交付金	483	751	0.1	0.1	483	751
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	36	-	0.0	-	36
地方交付税	283,568	223,061	38.6	30.7	248,601	200,500
普通交付税	248,601	200,500	33.9	27.6	248,601	200,500
特別交付税	34,967	22,500	4.8	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	62	-	0.0	-	-
(一般財源計)	423,797	394,142	57.7	54.2	388,830	370,452
交通安全対策特別交付金	51	103	0.0	0.0	51	103
分担金・負担金	1,424	5,224	0.2	0.7	-	6
使用料	11,872	8,985	1.6	1.2	8	617
手数料	3,315	2,161	0.5	0.3	87	16
国庫支出金	87,636	110,026	11.9	15.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	2,797	-	0.4	-	2,797
都道府県支出金	38,798	50,828	5.3	7.0	-	-
財産収入	2,739	8,603	0.4	1.2	1,295	4,625
寄附金	26,536	22,634	3.6	3.1	-	-
繰入金	7,741	28,055	1.1	3.9	-	-
繰越金	16,552	32,694	2.3	4.5	-	-
諸収入	9,818	14,080	1.3	1.9	1,253	388
地方債	103,755	46,942	14.1	6.5	-	-
歳入合計	734,034	727,275	100.0	100.0	391,523	379,004

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,121	6,807	-	104	5,121	6,801
総務費	117,148	139,683	311	13,920	107,708	95,545
民生費	195,248	184,679	174	5,505	105,367	96,209
衛生費	167,416	69,190	85,346	6,425	68,769	50,624
労働費	-	576	-	11	-	297
農林水産業費	22,514	31,283	2,603	9,534	15,194	16,687
商工費	24,250	27,360	64	5,286	23,608	14,654
土木費	40,940	63,716	19,265	31,401	28,063	34,800
消防費	30,230	27,213	1,079	2,448	27,228	24,283
教育費	38,623	69,819	2,992	16,699	33,797	48,862
災害復旧費	819	6,885	-	-	798	1,290
公債費	76,463	63,126	-	-	73,335	60,616
諸支出金	-	63	-	4	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	718,772	690,398	111,835	91,338	488,986	450,716

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	128,575	108,757	17.9	15.8	119,469	93,106	30.2	24.3
うち職員給	71,393	60,708	9.9	8.8				
扶助費	80,407	87,474	11.2	12.7	19,020	22,533	4.8	5.9
公債費	76,463	63,120	10.6	9.1	73,335	59,697	18.5	15.6
元利償還金 元金	74,143	61,015	10.3	8.8	71,134	57,666	18.0	15.0
元利償還金 利子	2,320	2,101	0.3	0.3	2,200	2,028	0.6	0.5
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	285,444	259,351	39.7	37.6	211,824	175,335	53.5	45.7
物件費	104,708	104,552	14.6	15.1	70,747	54,705	17.9	14.3
維持補修費	7,019	7,018	1.0	1.0	4,223	4,110	1.1	1.1
補助費等	107,946	113,561	15.0	16.4	47,494	57,316	12.0	15.0
一部組合負担金	11,990	34,164	1.7	4.9	10,129	30,149	2.6	7.9
上記以外のもの	95,956	79,397	13.3	11.5	37,365	27,167	9.4	7.1
繰出金	67,499	61,045	9.4	8.8	47,035	43,719	11.9	11.4
積立金	33,442	42,124	4.7	6.1				
投資・出資・貸付金	60	4,564	0.0	0.7	-	312		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	112,654	98,184	15.7	14.2	13,762	21,889	3.5	5.7
うち人件費(b)	2,287	2,427	0.3	0.4	2,287	2,266	0.6	0.6
普通建設事業費	111,835	91,338	15.6	13.2	12,964	20,637	3.3	5.4
うち補助	91,678	44,580	12.8	6.5	990	3,661	0.3	1.0
うち単独	18,685	43,989	2.6	6.4	11,828	16,168	3.0	4.2
災害復旧事業費	819	6,846	0.1	1.0	798	1,251	0.2	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	718,772	690,398	100.0	100.0	381,322	335,497	96.3	87.5
うち人件費(a)+(b)	130,861	111,184	18.2	16.1	119,469	93,106	30.2	24.3

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.47	10.43
うち技能職員	-	0.32
教育公務員	0.14	0.36
臨時職員	-	0.00
合計	13.61	10.78

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	61,777	44,520
支所・出張所等	-	2,890
施設	9,616	13,299
合計	71,393	60,708

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,700	7,309
副市区町村長	5,600	6,006
教育長	5,000	5,545
議会議長	2,800	3,024
議会議員	2,100	2,256

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	10,302,896	9,097,660
歳出総額	10,088,680	8,636,363
歳入歳出差引	214,216	461,297
実質収支	179,567	373,081
経常一般財源等収入額	5,495,422	4,741,061
経常経費充当一般財源等	5,352,240	4,196,813
基準財政収入額	1,524,786	1,637,674
基準財政需要額	5,014,151	4,107,925
標準財政規模	5,457,966	4,635,385
経常収支比率 %	96.3	87.5
財政力指数	0.31	0.43
実質収支比率 %	3.3	8.0
公債費負担比率 %	14.5	12.4
実質公債費比率 %	8.0	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	334,608	313,185
財政調整基金	88,200	128,326
減債基金	113,300	36,193
その他特定目的基金	133,108	148,667
地方債現在高	890,805	606,555
翌年度以降支出予定債務負担	560,964	55,456

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304212	和歌山県	那智勝浦町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	14,036	人

項目					数値
道路	実延長			m	279,924
	面積			㎡	1,212,734
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	6
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	81,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	154
	うち公営住宅		戸数	戸	135
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	43,378
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,744
		年間総収集量		kl	2,358
	ごみ	処理人口		人	14,036
		年間総収集量		t	6,188
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	99
			計画排水区域面積	㎡	120,000
			現在排水区域面積	㎡	120,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	120,000
			現在処理区域面積	㎡	120,000
			現在処理区域内人口	人	99
			現在水洗便所設置済人口	人	67

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	1,120,000
			現在排水区域面積	㎡	1,120,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,884
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	3

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,840
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	12
		延面積		㎡	3,275
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	1,896,651
		建物（延面積）		㎡	91,270
	普通財産	土地（地積）		㎡	11,839,801
		建物（延面積）		㎡	21,078
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	11,213
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

那智勝浦町

３　公営企業会計（法適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院		
収益的収支	１．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	394,913	2,620,143		
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	394,248	2,580,598		
	（１）営業収益	Ｃ	350,530	1,958,409		
	（２）営業外収益	Ｄ	43,718	622,189		
	２．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	480,155	2,453,729		
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	480,089	2,451,134		
	（１）営業費用	Ｇ	442,009	2,310,289		
	（２）営業外費用	Ｈ	38,080	140,845		
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	▲ 85,841	129,464		
	え　特別利益	Ｉ	665	39,545		
	お　特別損失	Ｊ	66	2,595		
	３．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	▲ 85,242	166,414		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 211,205	▲ 605,732		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 296,447	▲ 439,318		
資本的収支	１．資本的収入	①	151,664	153,088		
	うち企業債		78,500	22,900		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	151,664	153,088		
	２．資本的支出	④	346,123	232,231		
	うち建設改良費		94,238	26,650		
	３．差引	③－④　⑤	▲ 194,459	▲ 79,143		
	４．補てん財源	⑥	194,459	79,143		
	５．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	６．当年度未借入額	⑧	0	0		
	７．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（％）		82.1%	105.3%		
	２．累積欠損金比率（％）		84.6%	22.4%		
	３．不良債務比率（％）		－	－		
	４．不良債務額		0	0		
	５．他会計繰入金		885	382,463		

４　公営企業会計（法非適用）の状況

（単位：千円）

項目　／　事業名			下水（特環）	市場	市場（一組分）	介護サービス	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益	①	45,884	22,424	57,688	143	417,427
	（１）営業収益		2,728	22,096	11,065	0	404,297
	（２）営業外収益		43,156	328	46,623	143	13,130
	２．総費用	②	29,110	2,855	63,084	143	407,593
	（１）営業費用		27,223	2,394	63,084	0	403,892
	（２）営業外費用		1,887	461	0	143	3,701
	３．収支差引	①－②　③	16,774	19,569	▲ 5,396	0	9,834
資本的収支	１．資本的収入	④	694	0	0	0	15,900
	うち地方債		0	0	0	0	0
	２．資本的支出	⑤	17,468	5,940	0	0	24,591
	うち建設改良費		0	5,940	0	0	0
	３．収支差引	④－⑤　⑥	▲ 16,774	▲ 5,940	0	0	▲ 8,691
１．収支再差引		③＋⑥　⑦	0	13,629	▲ 5,396	0	1,143
２．積立金		⑧	0	10,249	0	0	0
３．前年度繰越金		⑨	0	1,652	16,655	0	3,699
４．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0
５．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪	0	5,032	11,259	0	4,842
６．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0
７．実質収支		⑪－⑫　⑬	0	5,032	11,259	0	4,842
分析	他会計繰入金		43,850	0	46,622	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況

（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,294,152	2,074,476	288,390
うち他会計繰入金	240,970	330,537	89,471
歳出総額	2,287,675	2,035,168	285,299
うち他会計繰出金	0	0	6,752
歳入歳出差引額	6,477	39,308	3,091
実質収支	2,567	6,013	3,091

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）

（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	那智勝浦冷蔵	株式会社	76.0	52.0	68.4

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,791	人
平成２７年国調	3,087	人
増減率	-9.6	%
面積	5.81	km²
人口密度	480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,891 人	2,881 人
令 4. 1. 1	2,939 人	2,930 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	93	94
	7.4	7.2
第２次	166	180
	13.3	13.8
第３次	992	1,031
	79.3	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30 和歌山県	4221 太地町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	216,767	5.1	216,767	13.2
地方譲与税	10,381	0.2	10,381	0.6
利子割交付金	137	0.0	137	0.0
配当割交付金	1,969	0.0	1,969	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.0	1,397	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,342	1.5	64,342	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37	0.0	37	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,064	0.0	1,064	0.1
法人事業税交付金	2,796	0.1	2,796	0.2
地方特例交付金等	2,394	0.1	2,394	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	2,394	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,443,731	34.1	1,324,135	80.5
内訳 普通交付税	1,324,135	31.3	1,324,135	80.5
特別交付税	119,596	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,745,015	41.2	1,625,419	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,393	0.1	-	-
使用料	8,860	0.2	3,327	0.2
手数料	2,591	0.1	1,319	0.1
国庫支出金	379,202	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	496,216	11.7	-	-
財産収入	7,476	0.2	6,149	0.4
寄附金	167,252	4.0	-	-
繰入金	362,793	8.6	-	-
繰越金	131,160	3.1	-	-
諸収入	37,382	0.9	7,786	0.5
地方債	890,000	21.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,800	0.3	-	-
歳入合計	4,232,340	100.0	1,644,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,083	98.8	19
法定普通税	214,083	98.8	19
市町村民税	97,648	45.0	19
内訳 個人均等割	4,722	2.2	-
所得割	88,389	40.8	-
法人均等割	3,731	1.7	-
法人税割	806	0.4	19
固定資産税	101,385	46.8	-
うち純固定資産税	100,371	46.3	-
軽自動車税	11,647	5.4	-
市町村たばこ税	3,403	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,684	1.2	-
法定目的税	2,684	1.2	-
内訳 入湯税	2,684	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	216,767	100.0	19

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,232,340	3,645,955
歳出総額	4,084,455	3,514,795
歳入歳出差引	147,885	131,160
翌年度に繰越すべき財源	17,509	75
実質収支	130,376	131,085
単年度収支	-709	8,608
積立金	200,000	210,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	210,000
実質単年度収支	-709	8,608

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	53	150,149	2,833
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	150,149	2,833
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	4,575
副市区町村長	1	31.04.01	5,600
教育長	1	31.04.01	5,050
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,280
議会議員	8	8.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	587,441	14.4	552,656	550,293	33.2
うち職員給	271,209	6.6	256,426	-	-
扶助費	177,332	4.3	56,854	56,854	3.4
公債費	391,570	9.6	391,570	391,570	23.6
内訳 元利償還金 元金	380,189	9.3	380,189	380,189	22.9
内訳 元利償還金 利子	11,381	0.3	11,381	11,381	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,156,343	28.3	1,001,080	998,717	60.2
物件費	652,446	16.0	565,575	334,362	20.2
維持補修費	15,619	0.4	14,114	10,914	0.7
補助費等	233,250	5.7	179,080	107,311	6.5
うち一部事務組合負担金	29,146	0.7	22,246	21,424	1.3
繰出金	239,586	5.9	201,910	159,163	9.6
積立金	400,000	9.8	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,387,211	34.0	54,922		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,387,211	34.0	54,922		
内訳 うち補助	1,232,009	30.2	3,909		
内訳 うち単独	153,086	3.7	50,597		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,084,455	100.0	2,416,681		

経常経費充当一般財源等計	1,610,467 千円
経常収支比率	97.1 %（98.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,564,566 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,726	1.7	-	68,726
総務費	2,162,176	52.9	1,230,954	922,852
民生費	663,984	16.3	4,832	422,792
衛生費	200,232	4.9	7,436	171,966
労働費	35	0.0	-	35
農林水産業費	89,792	2.2	59,664	26,800
商工費	137,028	3.4	22,456	112,499
土木費	131,571	3.2	53,315	85,178
消防費	40,447	1.0	-	39,747
教育費	198,894	4.9	8,554	174,516
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	391,570	9.6	-	391,570
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,084,455	100.0	1,387,211	2,416,681

繰出金 合計	242,633	国民健康保険会計の状況 実質収支	7,653
営業 観光施設	19,682	再差引収支	917
営業 下水道	18,574	加入世帯数（世帯）	539
営業 簡易水道	3,047	被保険者数（人）	811
営業 市場	383	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
営業 国民健康保険	42,229	被保険者1人当り 国庫支出金	-
営業 その他	158,718	被保険者1人当り 保険給付費	463

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		238,366	233,501
基準財政需要額		1,562,501	1,547,428
標準税収入額等		293,802	288,072
標準財政規模		1,631,783	1,656,582
財政力指数		0.16	0.17
実質収支比率（%）		8.0	7.9
公債費負担比率（%）		15.3	14.5
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	全連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.5	5.9
	将来負担比率（%）	19.5	17.2
積立金現在高	財調	502,457	502,457
	減債	505,586	463,879
	特定目的	616,082	620,582
地方債現在高		5,249,766	4,739,955
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	187,351	1,032,664
	保証・補償	-	-
	その他	70,000	70,000
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		84,571	84,571

徴収率（%）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	98.6 78.5	98.8 77.9
	市町村民税	98.6 96.2	98.7 95.9
	純固定資産税	98.4 64.5	98.7 63.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	2,791人	令5.1.1	2,891人	2,881人
平成27年国調	3,087人	令4.1.1	2,939人	2,930人
増減率	-9.6%	増減率	-1.6%	-1.7%
面積(令4.10.1)	5.81㎢			
人口密度(国調人口)	480人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	93人	94人
第2次	166人	180人
第3次	992人	1,031人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4221 太地町	Ⅰ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	74,980	175,128	5.1	9.8	74,980	174,887
地方譲与税	3,591	16,435	0.2	0.9	3,591	16,435
利子割交付金	47	60	0.0	0.0	47	60
配当割交付金	681	520	0.0	0.0	681	520
株式等譲渡所得割交付金	483	399	0.0	0.0	483	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,256	26,130	1.5	1.5	22,256	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13	9	0.0	0.0	13	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	368	1,025	0.0	0.1	368	1,025
法人事業税交付金	967	2,204	0.1	0.1	967	2,204
地方特例交付金等	828	375	0.1	0.0	828	375
個人住民税減収補塡特例交付金	828	363	0.1	0.0	828	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	499,388	722,756	34.1	40.3	458,020	614,697
普通交付税	458,020	614,697	31.3	34.3	458,020	614,697
特別交付税	41,368	90,864	2.8	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
(一般財源計)	603,603	946,261	41.2	52.8	562,234	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	1,520	5,504	0.1	0.3	-	77
使用料	3,065	22,102	0.2	1.2	1,151	811
手数料	896	3,814	0.1	0.2	456	37
国庫支出金	131,166	211,185	9.0	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	171,642	145,362	11.7	8.1	-	-
財産収入	2,586	12,261	0.2	0.7	2,127	2,415
寄附金	57,853	47,338	4.0	2.6	-	-
繰入金	125,490	116,769	8.6	6.5	-	-
繰越金	45,368	101,915	3.1	5.7	-	-
諸収入	12,930	35,716	0.9	2.0	2,693	1,552
地方債	307,852	144,164	21.0	8.0	-	-
歳入合計	1,463,971	1,793,716	100.0	100.0	568,661	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	23,772	20,716	-	150	23,772	20,695
総務費	747,899	460,023	425,788	56,810	319,215	298,909
民生費	229,673	258,166	1,671	15,513	146,244	143,688
衛生費	69,260	149,815	2,572	15,342	59,483	101,086
労働費	12	2,372	-	-	12	1,216
農林水産業費	31,059	108,088	20,638	39,105	9,270	49,107
商工費	47,398	90,683	7,768	13,545	38,914	55,391
土木費	45,511	170,641	18,442	95,127	29,463	73,874
消防費	13,991	60,725	-	8,308	13,749	48,172
教育費	68,798	158,015	2,959	52,137	60,365	96,284
災害復旧費	-	20,198	-	-	-	3,538
公債費	135,444	163,961	-	-	135,444	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,412,817	1,665,225	479,838	296,093	835,933	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	203,196	255,467	14.4	15.3	190,347	218,448	33.2	25.7
うち職員給	93,811	141,429	6.6	8.5				
扶助費	61,339	85,027	4.3	5.1	19,666	22,383	3.4	2.6
公債費	135,444	163,961	9.6	9.8	135,444	150,505	23.6	17.7
元利償還金 元金	131,508	160,314	9.3	9.6	131,508	147,193	22.9	17.3
元利償還金 利子	3,937	3,624	0.3	0.2	3,937	3,289	0.7	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	399,980	504,454	28.3	30.3	345,457	391,336	60.2	46.0
物件費	225,682	284,624	16.0	17.1	115,656	121,789	20.2	14.3
維持補修費	5,403	28,358	0.4	1.7	3,775	13,523	0.7	1.6
補助費等	80,681	231,612	5.7	13.9	37,119	107,034	6.5	12.6
一部組合負担金	10,082	65,748	0.7	3.9	7,411	53,483	1.3	6.3
上記以外のもの	70,600	165,863	5.0	10.0	29,708	53,551	5.2	6.3
繰出金	82,873	138,813	5.9	8.3	55,055	70,540	9.6	8.3
積立金	138,360	155,785	9.8	9.4				
投資・出資・貸付金	-	5,308	-	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	479,838	316,271	34.0	19.0	18,998	69,738	3.3	8.2
うち人件費(b)	-	4,659	-	0.3	-	4,164	-	0.5
普通建設事業費	479,838	296,093	34.0	17.8	18,998	66,201	3.3	7.8
うち補助	426,153	152,252	30.2	9.1	1,352	18,040	0.2	2.1
うち単独	52,953	140,545	3.7	8.4	17,502	47,555	3.1	5.6
災害復旧事業費	-	20,178	-	1.2	-	3,538	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,412,817	1,665,225	100.0	100.0	557,062	704,737	97.1	82.9
うち人件費(a)+(b)	203,196	260,126	14.4	15.6	190,347	218,448	33.2	25.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	18.33	24.36
うち技能職員	-	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	18.33	25.07

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	78,719	113,408
支所・出張所等	-	4,485
施設	15,092	23,536
合計	93,811	141,429

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	4,575	6,606
副市区町村長	5,600	5,381
教育長	5,050	5,042
議会議長	2,850	2,569
議会議員	2,050	1,863

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,232,340	4,211,746
歳出総額	4,084,455	3,910,042
歳入歳出差引	147,885	301,704
実質収支	130,376	174,252
経常一般財源等収入額	1,644,000	1,982,178
経常経費充当一般財源等	1,610,467	1,654,761
基準財政収入額	238,366	407,001
基準財政需要額	1,562,501	1,821,830
標準財政規模	1,631,783	1,973,367
経常収支比率 %	97.1	82.9
財政力指数	0.16	0.22
実質収支比率 %	8.0	8.8
公債費負担比率 %	15.3	13.4
実質公債費比率 %	7.5	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	561,787	1,640,220
財政調整基金	173,800	501,769
減債基金	174,883	143,986
その他特定目的基金	213,103	994,464
地方債現在高	1,815,900	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	89,018	64,776

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304221	和歌山県	太地町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	2,891	人

項目					数値
道路	実延長			m	39,409
	面積			㎡	220,967
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	6,600
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	30
	うち公営住宅		戸数	戸	30
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	13
		年間総収集量		kl	70
	ごみ	処理人口		人	2,881
		年間総収集量		t	1,073
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	2,881
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	1,311
			計画排水区域面積	㎡	456,000
			現在排水区域面積	㎡	456,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	456,000
			現在処理区域面積	㎡	456,000
			現在処理区域内人口	人	1,311
			現在水洗便所設置済人口	人	1,188

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,016
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,333
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	3
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	4
		延面積		㎡	348
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	256,480
		建物（延面積）		㎡	27,539
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,419,840
		建物（延面積）		㎡	20,598
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	1,012
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

太地町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道			
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ	75,158			
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ	74,835			
	（１）営業収益　Ｃ	66,448			
	（２）営業外収益　Ｄ	8,387			
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ	72,673			
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ	72,666			
	（１）営業費用　Ｇ	67,037			
	（２）営業外費用　Ｈ	5,629			
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ	2,169			
	え　特別利益　Ｉ	323			
	お　特別損失　Ｊ	7			
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ	2,485			
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金	1			
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金	2,486			
資本的収支	１．資本的収入　①	0			
	うち企業債	0			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	0			
	２．資本的支出　④	35,902			
	うち建設改良費	17,049			
	３．差引　③－④　⑤	▲ 35,902			
	４．補てん財源　⑥	35,902			
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	６．当年度未借入額　⑧	0			
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	１．経常収支比率（％）	103.0%			
	２．累積欠損金比率（％）	－			
	３．不良債務比率（％）	－			
	４．不良債務額	0			
	５．他会計繰入金	3,000			

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（公共）	市場（一組分）	観光（その他）	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益　①	23,546	57,688	297,785	417,427
	（１）営業収益	21,873	11,065	284,539	404,297
	（２）営業外収益	1,673	46,623	13,246	13,130
	２．総費用　②	25,362	63,084	331,740	407,593
	（１）営業費用	22,768	63,084	324,763	403,892
	（２）営業外費用	2,594	0	6,977	3,701
	３．収支差引　①－②　③	▲ 1,816	▲ 5,396	▲ 33,955	9,834
資本的収支	１．資本的収入　④	18,101	0	6,438	15,900
	うち地方債	1,200	0	0	0
	２．資本的支出　⑤	18,101	0	9,709	24,591
	うち建設改良費	3,900	0	9,709	0
	３．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 3,271	▲ 8,691
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 1,816	▲ 5,396	▲ 37,226	1,143
２．積立金　⑧		0	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		4,207	16,655	78,315	3,699
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		2,391	11,259	41,089	4,842
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		2,391	11,259	41,089	4,842
分析	他会計繰入金	18,574	46,622	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	510,365	516,663	70,300
うち他会計繰入金	42,229	79,829	24,647
歳出総額	502,712	496,633	70,001
うち他会計繰出金	0	0	5,332
歳入歳出差引額	7,653	20,030	299
実質収支	4,059	5,769	299

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	太地町開発公社	一般（公益）財団法人	0.3	0.3	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,480	人
平成２７年国調	2,826	人
増減率	-12.2	%
面積	294.23	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,446 人	2,424 人
令 4. 1. 1	2,529 人	2,513 人
増減率	-3.3 %	-3.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	104	144
	11.4	13.9
第２次	126	140
	13.8	13.5
第３次	686	752
	74.9	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30 和歌山県	4247 古座川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	203,183	5.2	203,183	9.2
地方譲与税	109,277	2.8	109,277	5.0
利子割交付金	100	0.0	100	0.0
配当割交付金	1,445	0.0	1,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	57,582	1.5	57,582	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	132	0.0	132	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,791	0.1	3,791	0.2
法人事業税交付金	2,403	0.1	2,403	0.1
地方特例交付金等	464	0.0	464	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	464	0.0	464	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,019,915	51.6	1,824,076	82.7
内訳 普通交付税	1,824,076	46.6	1,824,076	82.7
内訳 特別交付税	195,839	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,399,327	61.3	2,203,488	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	24,949	0.6	-	-
使用料	20,944	0.5	86	0.0
手数料	2,329	0.1	-	-
国庫支出金	353,797	9.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	207,345	5.3	-	-
財産収入	3,339	0.1	-	-
寄附金	116,222	3.0	-	-
繰入金	65,996	1.7	-	-
繰越金	583,648	14.9	-	-
諸収入	25,747	0.7	1,832	0.1
地方債	110,962	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,762	0.4	-	-
歳入合計	3,914,605	100.0	2,205,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	202,750	99.8	-
法定普通税	202,750	99.8	-
市町村民税	74,815	36.8	-
内訳 個人均等割	3,555	1.7	-
内訳 所得割	64,670	31.8	-
内訳 法人均等割	5,224	2.6	-
内訳 法人税割	1,366	0.7	-
固定資産税	111,210	54.7	-
うち純固定資産税	111,202	54.7	-
軽自動車税	11,809	5.8	-
市町村たばこ税	4,916	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	433	0.2	-
法定目的税	433	0.2	-
内訳 入湯税	433	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	203,183	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,914,605	4,095,294
歳出総額	3,449,890	3,511,646
歳入歳出差引	464,715	583,648
翌年度に繰越すべき財源	57,815	33,672
実質収支	406,900	549,976
単年度収支	-143,076	154,148
積立金	473	566
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-142,603	154,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	57	163,020	2,860
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	57	163,020	2,860
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,770
副市区町村長	1	17.04.01	5,010
教育長	1	17.04.01	4,660
議会議長	1	15.04.01	2,550
議会副議長	1	15.04.01	1,950
議会議員	8	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,362	18.0	578,776	545,819	24.6
うち職員給	346,131	10.0	315,088	-	-
扶助費	171,076	5.0	39,556	38,345	1.7
公債費	336,032	9.7	336,032	335,768	15.1
内訳 元利償還金 元金	329,160	9.5	329,160	328,896	14.8
内訳 元利償還金 利子	6,872	0.2	6,872	6,872	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,128,470	32.7	954,364	919,932	41.4
物件費	612,365	17.8	470,384	286,084	12.9
維持補修費	148,019	4.3	100,561	53,583	2.4
補助費等	514,411	14.9	466,256	300,301	13.5
うち一部事務組合負担金	73,448	2.1	52,859	48,645	2.2
繰出金	309,227	9.0	267,077	165,184	7.4
積立金	357,914	10.4	356,736	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	379,484	11.0	223,867		
うち人件費	26,794	0.8	26,794		
内訳 普通建設事業費	356,351	10.3	212,617		
内訳 うち補助	160,241	4.6	70,724		
内訳 うち単独	194,512	5.6	140,295		
内訳 災害復旧事業費	23,133	0.7	11,250		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,449,890	100.0	2,839,245		

経常経費充当一般財源等計	1,725,084 千円
経常収支比率	77.6 %（78.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,303,960 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,264	1.4	-	49,264
総務費	607,188	17.6	4,593	528,858
民生費	730,874	21.2	44,157	493,307
衛生費	332,953	9.7	38,201	262,876
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	282,396	8.2	136,776	183,969
商工費	161,155	4.7	12,738	159,608
土木費	485,249	14.1	98,963	416,283
消防費	194,142	5.6	3,184	187,122
教育費	247,504	7.2	17,739	210,676
災害復旧費	23,133	0.7	-	11,250
公債費	336,032	9.7	-	336,032
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,449,890	100.0	356,351	2,839,245

繰出の状況 公営事業等 合計	309,227	
簡易水道	43,156	
市場	115	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	103,076	
その他	162,880	
国民健康保険会計の状況 実質収支	37,745	
再差引収支	25,974	
加入世帯数（世帯）	487	
被保険者数（人）	737	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73	
国庫支出金	-	
保険給付費	377	

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	322,412	301,901
基準財政需要額	2,140,365	2,134,930
標準税収入額等	377,429	355,511
標準財政規模	2,218,267	2,254,190
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	18.3	24.4
公債費負担比率（%）	10.2	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.4	5.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,182,802	1,182,329
減債	407,193	307,074
特定目的	1,927,908	1,727,236
地方債現在高	2,443,890	2,662,088
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,583	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,316	51,298

徴収率（%）			
合計	98.8	96.0	98.9	96.4
市町村民税	99.6	98.4	99.7	98.1
純固定資産税	98.1	94.1	98.3	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況
類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	2,480人	令5.1.1	2,446人	2,424人
平成27年国調	2,826人	令4.1.1	2,529人	2,513人
増減率	-12.2%	増減率	-3.3%	-3.5%
面積（令4.10.1）	294.23km²			
人口密度（国調人口）	8人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	104人	144人
第2次	126人	140人
第3次	686人	752人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
30 和歌山県	4247 古座川町	地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	83,067	175,128	5.2	9.8	83,067	174,887
地方譲与税	44,676	16,435	2.8	0.9	44,676	16,435
利子割交付金	41	60	0.0	0.0	41	60
配当割交付金	591	520	0.0	0.0	591	520
株式等譲渡所得割交付金	423	399	0.0	0.0	423	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,541	26,130	1.5	1.5	23,541	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54	9	0.0	0.0	54	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,550	1,025	0.1	0.1	1,550	1,025
法人事業税交付金	982	2,204	0.1	0.1	982	2,204
地方特例交付金等	190	375	0.0	0.0	190	375
個人住民税減収補塡特例交付金	190	363	0.0	0.0	190	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	825,803	722,756	51.6	40.3	745,738	614,697
普通交付税	745,738	614,697	46.6	34.3	745,738	614,697
特別交付税	80,065	90,864	5.0	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
（一般財源計）	980,919	946,261	61.3	52.8	900,854	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	10,200	5,504	0.6	0.3	-	77
使用料	8,563	22,102	0.5	1.2	35	811
手数料	952	3,814	0.1	0.2	-	37
国庫支出金	144,643	211,185	9.0	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	84,769	145,362	5.3	8.1	-	-
財産収入	1,365	12,261	0.1	0.7	-	2,415
寄附金	47,515	47,338	3.0	2.6	-	-
繰入金	26,981	116,769	1.7	6.5	-	-
繰越金	238,613	101,915	14.9	5.7	-	-
諸収入	10,526	35,716	0.7	2.0	749	1,552
地方債	45,365	144,164	2.8	8.0	-	-
歳入合計	1,600,411	1,793,716	100.0	100.0	901,638	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	20,141	20,716	-	150	20,141	20,695
総務費	248,237	460,023	1,878	56,810	216,213	298,909
民生費	298,804	258,166	18,053	15,513	201,679	143,688
衛生費	136,121	149,815	15,618	15,342	107,472	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	115,452	108,088	55,918	39,105	75,212	49,107
商工費	65,885	90,683	5,208	13,545	65,253	55,391
土木費	198,385	170,641	40,459	95,127	170,189	73,874
消防費	79,371	60,725	1,302	8,308	76,501	48,172
教育費	101,187	158,015	7,252	52,137	86,131	96,284
災害復旧費	9,457	20,198	-	-	4,599	3,538
公債費	137,380	163,961	-	-	137,380	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,410,421	1,665,225	145,687	296,093	1,160,771	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	254,032	255,467	18.0	15.3	223,148	218,448	24.6	25.7
うち職員給	141,509	141,429	10.0	8.5				
扶助費	69,941	85,027	5.0	5.1	15,677	22,383	1.7	2.6
公債費	137,380	163,961	9.7	9.8	137,272	150,505	15.1	17.7
元利償還金 元金	134,571	160,314	9.5	9.6	134,463	147,193	14.8	17.3
元利償還金 利子	2,809	3,624	0.2	0.2	2,809	3,289	0.3	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
（義務的経費計）	461,353	504,454	32.7	30.3	376,096	391,336	41.4	46.0
物件費	250,354	284,624	17.8	17.1	116,960	121,789	12.9	14.3
維持補修費	60,515	28,358	4.3	1.7	21,906	13,523	2.4	1.6
補助費等	210,307	231,612	14.9	13.9	122,772	107,034	13.5	12.6
一部組合負担金	30,028	65,748	2.1	3.9	19,888	53,483	2.2	6.3
上記以外のもの	180,279	165,863	12.8	10.0	102,885	53,551	11.3	6.3
繰出金	126,422	138,813	9.0	8.3	67,532	70,540	7.4	8.3
積立金	146,326	155,785	10.4	9.4				
投資・出資・貸付金	-	5,308	-	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	155,145	316,271	11.0	19.0	91,524	69,738	10.1	8.2
うち人件費(b)	10,954	4,659	0.8	0.3	10,954	4,164	1.2	0.5
普通建設事業費	145,687	296,093	10.3	17.8	86,924	66,201	9.6	7.8
うち補助	65,511	152,252	4.6	9.1	28,914	18,040	3.2	2.1
うち単独	79,522	140,545	5.6	8.4	57,357	47,555	6.3	5.6
災害復旧事業費	9,457	20,178	0.7	1.2	4,599	3,538	0.5	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,410,421	1,665,225	100.0	100.0	705,267	704,737	77.6	82.9
うち人件費(a)+(b)	264,986	260,126	18.8	15.6	223,148	218,448	24.6	25.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	23.30	24.36
うち技能職員	-	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	23.30	25.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	118,759	113,408
支所・出張所等	2,768	4,485
施設	19,982	23,536
合計	141,509	141,429

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,770	6,606
副市区町村長	5,010	5,381
教育長	4,660	5,042
議会議長	2,550	2,569
議会議員	1,750	1,863

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	3,914,605	4,211,746
歳出総額	3,449,890	3,910,042
歳入歳出差引	464,715	301,704
実質収支	406,900	174,252
経常一般財源等収入額	2,205,406	1,982,178
経常経費充当一般財源等	1,725,084	1,654,761
基準財政収入額	322,412	407,001
基準財政需要額	2,140,365	1,821,830
標準財政規模	2,218,267	1,973,367
経常収支比率 %	77.6	82.9
財政力指数	0.15	0.22
実質収支比率 %	18.3	8.8
公債費負担比率 %	10.2	13.4
実質公債費比率 %	5.4	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,438,227	1,640,220
財政調整基金	483,566	501,769
減債基金	166,473	143,986
その他特定目的基金	788,188	994,464
地方債現在高	999,137	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	1,056	64,776

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304247	和歌山県	古座川町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	2,446	人

項目					数値
道路	実延長			m	144,624
	面積			㎡	787,204
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	66
	うち公営住宅		戸数	戸	61
農道延長（市町村）				m	12,484
林道延長（市町村）				m	106,457
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	46
		年間総収集量		kl	763
	ごみ	処理人口		人	2,411
		年間総収集量		t	566
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	866
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,574
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	1,474
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	47
		延面積	㎡	3,199
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	303,716
		建物（延面積）	㎡	33,734
	普通財産	土地（地積）	㎡	6,302,883
		建物（延面積）	㎡	3,229
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

古座川町

３　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ				
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ				
	（１）営業収益　Ｃ				
	（２）営業外収益　Ｄ				
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ				
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ				
	（１）営業費用　Ｇ				
	（２）営業外費用　Ｈ				
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ				
	え　特別利益　Ｉ				
	お　特別損失　Ｊ				
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ				
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	１．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	２．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	３．差引　③－④　⑤				
	４．補てん財源　⑥				
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	６．当年度未借入額　⑧				
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	１．経常収支比率（％）				
	２．累積欠損金比率（％）				
	３．不良債務比率（％）				
	４．不良債務額				
	５．他会計繰入金				

４　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	市場（一組分）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	１．総収益　①	31,866	57,688	417,427	
	（１）営業収益	20,643	11,065	404,297	
	（２）営業外収益	11,223	46,623	13,130	
	２．総費用　②	30,976	63,084	407,593	
	（１）営業費用	28,983	63,084	403,892	
	（２）営業外費用	1,993	0	3,701	
	３．収支差引　①－②　③	890	▲ 5,396	9,834	
資本的収支	１．資本的収入　④	35,133	0	15,900	
	うち地方債	3,200	0	0	
	２．資本的支出　⑤	35,133	0	24,591	
	うち建設改良費	6,207	0	0	
	３．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 8,691	
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		890	▲ 5,396	1,143	
２．積立金　⑧		0	0	0	
３．前年度繰越金　⑨		5,689	16,655	3,699	
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		6,579	11,259	4,842	
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		6,579	11,259	4,842	
分析	他会計繰入金	43,156	46,622	0	

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

５　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	447,938	532,838	120,125
うち他会計繰入金	54,856	89,211	73,651
歳出総額	410,193	502,758	119,545
うち他会計繰出金	7,080	0	9,346
歳入歳出差引額	37,745	30,080	580
実質収支	37,745	30,080	580

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

６　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	404	人
平成２７年国調	446	人
増減率	-9.4	%
面積	48.20	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	404 人	404 人
令 4. 1. 1	421 人	421 人
増減率	-4.0 %	-4.0 %

産業構造 区分	令和２年国調		平成２７年国調	
第１次	23	13.2	20	11.6
第２次	34	19.5	31	17.9
第３次	117	67.2	122	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
30	4271		
和歌山県	北山村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,036	2.9	80,036	11.9
地方譲与税	18,809	0.7	18,809	2.8
利子割交付金	20	0.0	20	0.0
配当割交付金	318	0.0	318	0.0
株式等譲渡所得割交付金	230	0.0	230	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,413	0.4	10,413	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	737	0.0	737	0.1
法人事業税交付金	786	0.0	786	0.1
地方特例交付金等	152	0.0	152	0.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	152	0.0	152	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	689,485	24.7	560,402	83.4
内訳 普通交付税	560,402	20.1	560,402	83.4
内訳 特別交付税	129,083	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	801,012	28.7	671,929	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,573	0.1	-	-
使用料	150,441	5.4	-	-
手数料	459	0.0	-	-
国庫支出金	108,003	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	87,738	3.1	-	-
財産収入	6,534	0.2	-	-
寄附金	986,621	35.3	-	-
繰入金	204,362	7.3	-	-
繰越金	78,755	2.8	-	-
諸収入	163,519	5.9	3	0.0
地方債	204,500	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,794,517	100.0	671,932	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	79,854	99.8	8,974
法定普通税	79,854	99.8	8,974
市町村民税	23,633	29.5	-
内訳 個人均等割	634	0.8	-
内訳 所得割	17,096	21.4	-
内訳 法人均等割	3,090	3.9	-
内訳 法人税割	2,813	3.5	-
固定資産税	51,104	63.9	8,974
うち純固定資産税	50,908	63.6	8,974
軽自動車税	1,508	1.9	-
市町村たばこ税	3,609	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	182	0.2	-
法定目的税	182	0.2	-
内訳 入湯税	182	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	80,036	100.0	8,974

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,794,517	2,287,914
歳出総額	2,672,820	2,209,159
歳入歳出差引	121,697	78,755
翌年度に繰越すべき財源	24,765	27,196
実質収支	96,932	51,559
単年度収支	45,373	34,542
積立金	73,007	81,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	118,380	115,542

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	20	61,480	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
一般職員等合計	20	61,480	3,074
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,500
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	31.04.01	4,500
議会議長	1	13.04.01	2,450
議会副議長	1	13.04.01	1,900
議会議員	3	13.04.01	1,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	234,547	8.8	205,028	203,300	30.3
うち職員給	130,331	4.9	106,163	-	-
扶助費	47,980	1.8	20,393	20,393	3.0
公債費	167,394	6.3	167,394	167,394	24.9
内訳 元利償還金 元金	160,844	6.0	160,844	160,844	23.9
内訳 元利償還金 利子	6,550	0.2	6,550	6,550	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	449,921	16.8	392,815	391,087	58.2
物件費	770,002	28.8	116,405	93,754	14.0
維持補修費	35,817	1.3	22,392	8,752	1.3
補助費等	150,299	5.6	74,156	64,831	9.6
うち一部事務組合負担金	7,756	0.3	7,756	6,921	1.0
繰出金	135,879	5.1	116,493	20,656	3.1
積立金	618,784	23.2	68,971	-	-
投資・出資金・貸付金	3,360	0.1	2,397	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	508,758	19.0	76,127		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	508,758	19.0	76,127		
内訳 うち補助	143,765	5.4	2,307		
内訳 うち単独	360,344	13.5	70,471		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,672,820	100.0	869,756		

経常経費充当一般財源等計	579,080 千円
経常収支比率	86.2 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	991,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,552	1.1	-	30,552
総務費	1,485,761	55.6	61,174	251,548
民生費	219,470	8.2	8,326	102,484
衛生費	90,623	3.4	523	84,343
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	168,720	6.3	142,821	49,186
商工費	276,206	10.3	211,741	53,288
土木費	94,987	3.6	66,562	34,685
消防費	49,958	1.9	7,163	30,858
教育費	89,149	3.3	10,448	65,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	167,394	6.3	-	167,394
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,672,820	100.0	508,758	869,756

公営事業等への繰出	
合計	135,879
簡易水道	38,000
観光施設	37,018
市場	18
上水道	-
国民健康保険	21,752
その他	39,091

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,420
再差引収支	2,654
加入世帯数（世帯）	69
被保険者数（人）	97
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	508

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	83,402	74,315
基準財政需要額	643,804	638,539
標準税収入額等	102,894	90,990
標準財政規模	668,434	674,670
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	14.5	7.6
公債費負担比率（％）	16.9	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.6	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	486,287	413,280
積立金現在高 減債	74,563	74,562
積立金現在高 特定目的	1,986,782	1,645,369
地方債現在高	1,538,428	1,494,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	445,262	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,970	25,970

徴収率（％）	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	98.7	98.5	99.9	99.7
市町村民税	95.7	95.5	99.8	99.8
純固定資産税	100.0	99.8	99.9	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	404人	令5.1.1	404人	404人
平成27年国調	446人	令4.1.1	421人	421人
増減率	-9.4%	増減率	-4.0%	-4.0%
面積(令4.10.1)	48.20km²			
人口密度(国調人口)	8人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	23人	20人
第2次	34人	31人
第3次	117人	122人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
30 和歌山県	4271 北山村	地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	198,109	175,128	2.9	9.8	198,109	174,887
地方譲与税	46,557	16,435	0.7	0.9	46,557	16,435
利子割交付金	50	60	0.0	0.0	50	60
配当割交付金	787	520	0.0	0.0	787	520
株式等譲渡所得割交付金	569	399	0.0	0.0	569	399
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,775	26,130	0.4	1.5	25,775	26,130
ゴルフ場利用税交付金	-	1,218	-	0.1	-	1,218
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64	9	0.0	0.0	64	9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,824	1,025	0.0	0.1	1,824	1,025
法人事業税交付金	1,946	2,204	0.0	0.1	1,946	2,204
地方特例交付金等	376	375	0.0	0.0	376	375
個人住民税減収補塡特例交付金	376	363	0.0	0.0	376	363
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	13	-	0.0	-	13
地方交付税	1,706,646	722,756	24.7	40.3	1,387,134	614,697
普通交付税	1,387,134	614,697	20.1	34.3	1,387,134	614,697
特別交付税	319,512	90,864	4.6	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	17,195	-	1.0	-	-
(一般財源計)	1,982,703	946,261	28.7	52.8	1,663,191	837,961
交通安全対策特別交付金	-	60	-	0.0	-	60
分担金・負担金	6,369	5,504	0.1	0.3	-	77
使用料	372,379	22,102	5.4	1.2	-	811
手数料	1,136	3,814	0.0	0.2	-	37
国庫支出金	267,334	211,185	3.9	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,265	-	0.1	-	1,265
都道府県支出金	217,173	145,362	3.1	8.1	-	-
財産収入	16,173	12,261	0.2	0.7	-	2,415
寄附金	2,442,131	47,338	35.3	2.6	-	-
繰入金	505,847	116,769	7.3	6.5	-	-
繰越金	194,938	101,915	2.8	5.7	-	-
諸収入	404,750	35,716	5.9	2.0	7	1,552
地方債	506,188	144,164	7.3	8.0	-	-
歳入合計	6,917,121	1,793,716	100.0	100.0	1,663,198	844,178

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	75,624	20,716	-	150	75,624	20,695
総務費	3,677,626	460,023	151,421	56,810	622,644	298,909
民生費	543,243	258,166	20,609	15,513	253,673	143,688
衛生費	224,314	149,815	1,295	15,342	208,770	101,086
労働費	-	2,372	-	-	-	1,216
農林水産業費	417,624	108,088	353,517	39,105	121,748	49,107
商工費	683,678	90,683	524,111	13,545	131,901	55,391
土木費	235,116	170,641	164,757	95,127	85,854	73,874
消防費	123,658	60,725	17,730	8,308	76,381	48,172
教育費	220,666	158,015	25,861	52,137	161,926	96,284
災害復旧費	-	20,198	-	-	-	3,538
公債費	414,342	163,961	-	-	414,342	157,635
諸支出金	-	1,823	-	57	-	1,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,615,891	1,665,225	1,259,302	296,093	2,152,861	1,051,134

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	580,562	255,467	8.8	15.3	503,218	218,448	30.3	25.7
うち職員給	322,601	141,429	4.9	8.5				
扶助費	118,762	85,027	1.8	5.1	50,478	22,383	3.0	2.6
公債費	414,342	163,961	6.3	9.8	414,342	150,505	24.9	17.7
元利償還金 元金	398,129	160,314	6.0	9.6	398,129	147,193	23.9	17.3
元利償還金 利子	16,213	3,624	0.2	0.2	16,213	3,289	1.0	0.4
一時借入金利子	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
(義務的経費計)	1,113,666	504,454	16.8	30.3	968,037	391,336	58.2	46.0
物件費	1,905,946	284,624	28.8	17.1	232,064	121,789	14.0	14.3
維持補修費	88,656	28,358	1.3	1.7	21,663	13,523	1.3	1.6
補助費等	372,027	231,612	5.6	13.9	160,473	107,034	9.6	12.6
一部組合負担金	19,198	65,748	0.3	3.9	17,131	53,483	1.0	6.3
上記以外のもの	352,829	165,863	5.3	10.0	143,342	53,551	8.6	6.3
繰出金	336,334	138,813	5.1	8.3	51,129	70,540	3.1	8.3
積立金	1,531,644	155,785	23.2	9.4				
投資・出資・貸付金	8,317	5,308	0.1	0.3	-	515		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	1,259,302	316,271	19.0	19.0	188,433	69,738	11.3	8.2
うち人件費(b)	-	4,659	-	0.3	-	4,164	-	0.5
普通建設事業費	1,259,302	296,093	19.0	17.8	188,433	66,201	11.3	7.8
うち補助	355,854	152,252	5.4	9.1	5,710	18,040	0.3	2.1
うち単独	891,941	140,545	13.5	8.4	174,433	47,555	10.5	5.6
災害復旧事業費	-	20,178	-	1.2	-	3,538	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,615,891	1,665,225	100.0	100.0	1,433,366	704,737	86.2	82.9
うち人件費(a)+(b)	580,562	260,126	8.8	15.6	503,218	218,448	30.3	25.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	49.50	24.36
うち技能職員	-	0.72
教育公務員	-	0.71
臨時職員	-	0.00
合計	49.50	25.07

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	278,577	113,408
支所・出張所等	-	4,485
施設	44,025	23,536
合計	322,601	141,429

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,500	6,606
副市区町村長	-	5,381
教育長	4,500	5,042
議会議長	2,450	2,569
議会議員	1,780	1,863

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	2,794,517	4,211,746
歳出総額	2,672,820	3,910,042
歳入歳出差引	121,697	301,704
実質収支	96,932	174,252
経常一般財源等収入額	671,932	1,982,178
経常経費充当一般財源等	579,080	1,654,761
基準財政収入額	83,402	407,001
基準財政需要額	643,804	1,821,830
標準財政規模	668,434	1,973,367
経常収支比率 %	86.2	82.9
財政力指数	0.13	0.22
実質収支比率 %	14.5	8.8
公債費負担比率 %	16.9	13.4
実質公債費比率 %	7.6	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	6,306,020	1,640,220
財政調整基金	1,203,681	501,769
減債基金	184,562	143,986
その他特定目的基金	4,917,777	994,464
地方債現在高	3,807,990	1,480,706
翌年度以降支出予定債務負担	1,102,134	64,776

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304271	和歌山県	北山村

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	404	人

項目					数値
道路	実延長			m	31,247
	面積			㎡	222,492
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	42
	うち公営住宅		戸数	戸	12
農道延長（市町村）				m	2,220
林道延長（市町村）				m	16,775
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	48
		年間総収集量		kl	48
	ごみ	処理人口		人	401
		年間総収集量		t	159
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	400
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	1
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	281
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	858
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	6
		延面積	㎡	1,232
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	98,583
		建物（延面積）	㎡	18,266
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,466,569
		建物（延面積）	㎡	877
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

北山村

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	１．総収益　Ｂ＋Ｉ　Ａ				
	あ　経常収益　Ｃ＋Ｄ　Ｂ				
	（１）営業収益　Ｃ				
	（２）営業外収益　Ｄ				
	２．総費用　Ｆ＋Ｊ　Ｅ				
	い　経常費用　Ｇ＋Ｈ　Ｆ				
	（１）営業費用　Ｇ				
	（２）営業外費用　Ｈ				
	う　経常利益（損失）　Ｂ－Ｆ				
	え　特別利益　Ｉ				
	お　特別損失　Ｊ				
	３．純利益（損失）　Ａ－Ｅ				
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	１．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	２．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	３．差引　③－④　⑤				
	４．補てん財源　⑥				
	５．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	６．当年度未借入額　⑧				
	７．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	１．経常収支比率（％）				
	２．累積欠損金比率（％）				
	３．不良債務比率（％）				
	４．不良債務額				
	５．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	市場（一組分）	観光（その他）	介護サービス（一組分）
収益的収支	１．総収益　①	32,419	57,688	98,192	417,427
	（１）営業収益	5,816	11,065	61,174	404,297
	（２）営業外収益	26,603	46,623	37,018	13,130
	２．総費用　②	19,431	63,084	83,401	407,593
	（１）営業費用	17,264	63,084	83,194	403,892
	（２）営業外費用	2,167	0	207	3,701
	３．収支差引　①－②　③	12,988	▲ 5,396	14,791	9,834
資本的収支	１．資本的収入　④	20,297	0	0	15,900
	うち地方債	8,900	0	0	0
	２．資本的支出　⑤	24,116	0	15,852	24,591
	うち建設改良費	1,322	0	0	0
	３．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 3,819	0	▲ 15,852	▲ 8,691
１．収支再差引　③＋⑥　⑦		9,169	▲ 5,396	▲ 1,061	1,143
２．積立金　⑧		0	0	0	0
３．前年度繰越金　⑨		3,932	16,655	1,061	3,699
４．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
５．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		13,101	11,259	0	4,842
６．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0
７．実質収支　⑪－⑫　⑬		13,101	11,259	0	4,842
分析	他会計繰入金	38,000	46,622	37,018	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	87,118	104,657	22,208
うち他会計繰入金	8,505	23,196	15,895
歳出総額	83,698	103,441	22,080
うち他会計繰出金	10,783	0	0
歳入歳出差引額	3,420	1,216	128
実質収支	3,329	416	128

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、％）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	北山振興	株式会社	20.0	20.0	100.0
	じゃばらいず北山	株式会社	30.0	30.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５％以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和4年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	14,959	人	令 5. 1. 1	14,715 人	14,641 人
平成27年国調	16,558	人	令 4. 1. 1	15,160 人	15,085 人
増減率	-9.7	%	増減率	-2.9 %	-2.9 %
面積	135.67	km²			
人口密度	110	人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	501	588
	8.1	8.8
第2次	804	826
	13.0	12.3
第3次	4,898	5,282
	79.0	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
30	4280		
和歌山県	串本町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,483,230	12.1	1,483,230	23.5
地方譲与税	79,344	0.6	79,344	1.3
利子割交付金	708	0.0	708	0.0
配当割交付金	10,142	0.1	10,142	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,243	0.1	7,243	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	361,646	3.0	361,646	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	206	0.0	206	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,941	0.0	5,941	0.1
法人事業税交付金	20,332	0.2	20,332	0.3
地方特例交付金等	7,287	0.1	7,287	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	7,108	0.1	7,108	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	179	0.0	179	0.0
地方交付税	4,801,953	39.3	4,276,697	67.7
内訳 普通交付税	4,276,697	35.0	4,276,697	67.7
内訳 特別交付税	525,256	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,778,032	55.5	6,252,776	99.0
交通安全対策特別交付金	910	0.0	910	0.0
分担金・負担金	219,314	1.8	-	-
使用料	291,254	2.4	6,349	0.1
手数料	34,264	0.3	-	-
国庫支出金	1,663,769	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,177	0.1	6,177	0.1
都道府県支出金	654,594	5.4	-	-
財産収入	70,341	0.6	27,564	0.4
寄附金	391,556	3.2	-	-
繰入金	355,870	2.9	-	-
繰越金	443,523	3.6	-	-
諸収入	274,159	2.2	23,133	0.4
地方債	1,036,941	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,141	0.5	-	-
歳入合計	12,220,704	100.0	6,316,909	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,457,913	98.3	-
法定普通税	1,457,913	98.3	-
市町村民税	564,286	38.0	-
内訳 個人均等割	23,122	1.6	-
内訳 所得割	469,182	31.6	-
内訳 法人均等割	47,104	3.2	-
内訳 法人税割	24,878	1.7	-
固定資産税	705,298	47.6	-
うち純固定資産税	701,114	47.3	-
軽自動車税	65,110	4.4	-
市町村たばこ税	123,219	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,317	1.7	-
法定目的税	25,317	1.7	-
内訳 入湯税	25,317	1.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,483,230	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,220,704	13,165,865
	歳出総額	11,895,206	12,722,342
	歳入歳出差引	325,498	443,523
	翌年度に繰越すべき財源	94,141	24,129
	実質収支	231,357	419,394
	単年度収支	-188,037	182,115
	積立金	243,120	326,022
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	145,932	-
	実質単年度収支	-90,849	508,137

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	221	626,535	2,835
うち消防職員	64	172,032	2,688
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	7	23,601	3,372
臨時職員	-	-	-
合計	228	650,136	2,851
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,640
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	26.06.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	11	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,003,397	16.8	1,726,186	1,697,253	26.6
うち職員給	1,212,242	10.2	993,362	-	-
扶助費	1,275,286	10.7	310,535	310,385	4.9
公債費	1,375,605	11.6	1,375,605	1,375,605	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,315,580	11.1	1,315,580	1,315,580	20.6
内訳 元利償還金 利子	60,025	0.5	60,025	60,025	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,654,288	39.1	3,412,326	3,383,243	53.1
物件費	1,837,121	15.4	1,161,732	954,016	15.0
維持補修費	111,168	0.9	92,649	80,877	1.3
補助費等	1,747,438	14.7	1,629,570	803,521	12.6
うち一部事務組合負担金	433,813	3.6	433,813	329,015	5.2
繰出金	1,180,098	9.9	954,861	804,576	12.6
積立金	672,978	5.7	346,888	-	-
投資・出資金・貸付金	33,280	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,658,835	13.9	297,250		
うち人件費	29,552	0.2	29,552		
普通建設事業費	1,379,758	11.6	237,517		
内訳 うち補助	383,937	3.2	33,815		
内訳 うち単独	985,905	8.3	193,786		
災害復旧事業費	279,077	2.3	59,733		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,895,206	100.0	7,895,276		

経常経費充当一般財源等計	6,026,233 千円
経常収支比率	94.5 %　（ 95.4 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,220,774 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,286	0.7	-	79,286
総務費	2,012,086	16.9	123,584	1,150,796
民生費	3,605,275	30.3	502,660	1,823,425
衛生費	1,573,797	13.2	18,093	1,443,557
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	191,725	1.6	60,164	121,517
商工費	586,651	4.9	166,500	366,797
土木費	705,197	5.9	423,721	349,818
消防費	630,457	5.3	56,727	420,526
教育費	856,050	7.2	28,309	704,216
災害復旧費	279,077	2.3	-	59,733
公債費	1,375,605	11.6	-	1,375,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,895,206	100.0	1,379,758	7,895,276

公営事業等への繰出	
合計	1,848,280
病院	626,713
上水道	41,469
下水道	21,149
介護サービス	8,870
国民健康保険	275,230
その他	874,849

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	62,467
再差引収支	-13,224
加入世帯数（世帯）	2,931
被保険者数（人）	4,340
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	389

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額		1,541,795	1,446,540
基準財政需要額		5,818,492	5,856,013
標準税収入額等		1,930,297	1,804,800
標準財政規模		6,267,135	6,444,250
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率（%）		3.7	6.5
公債費負担比率（%）		16.7	17.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	10.9	11.2
	将来負担比率（%）	70.7	78.6
積立金現在高	財調	1,186,085	1,088,897
	減債	710,649	720,638
	特定目的	1,358,482	1,177,443
地方債現在高		15,174,394	15,453,033
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	639,919	1,166,677
	保証・補償	-	-
	その他	6,910	14,856
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.4	96.7	99.2	95.9
市町村民税	99.5	96.5	99.1	96.2
純固定資産税	99.4	96.2	99.2	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	14,959 人	令5.1.1	14,715 人	14,641 人
	平成27年国調	16,558 人	令4.1.1	15,160 人	15,085 人
	増減率	-9.7 %	増減率	-2.9 %	-2.9 %
面積（令4.10.1）		135.67 km²			
人口密度（国調人口）		110 人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	501 人	588 人
第2次	804 人	826 人
第3次	4,898 人	5,282 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	4280 串本町	Ⅲ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	100,797	135,449	12.1	18.6	100,797	134,320
地方譲与税	5,392	5,962	0.6	0.8	5,392	5,962
利子割交付金	48	52	0.0	0.0	48	52
配当割交付金	689	605	0.1	0.1	689	605
株式等譲渡所得割交付金	492	469	0.1	0.1	492	469
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,577	24,414	3.0	3.4	24,577	24,414
ゴルフ場利用税交付金	-	971	-	0.1	-	971
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14	6	0.0	0.0	14	6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	404	552	0.0	0.1	404	552
法人事業税交付金	1,382	1,812	0.2	0.2	1,382	1,812
地方特例交付金等	495	787	0.1	0.1	495	787
個人住民税減収補塡特例交付金	483	751	0.1	0.1	483	751
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	12	36	0.0	0.0	12	36
地方交付税	326,330	223,061	39.3	30.7	290,635	200,500
普通交付税	290,635	200,500	35.0	27.6	290,635	200,500
特別交付税	35,695	22,500	4.3	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	62	-	0.0	-	-
（一般財源計）	460,621	394,142	55.5	54.2	424,925	370,452
交通安全対策特別交付金	62	103	0.0	0.0	62	103
分担金・負担金	14,904	5,224	1.8	0.7	-	6
使用料	19,793	8,985	2.4	1.2	431	617
手数料	2,329	2,161	0.3	0.3	-	16
国庫支出金	113,066	110,026	13.6	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	420	2,797	0.1	0.4	420	2,797
都道府県支出金	44,485	50,828	5.4	7.0	-	-
財産収入	4,780	8,603	0.6	1.2	1,873	4,625
寄附金	26,609	22,634	3.2	3.1	-	-
繰入金	24,184	28,055	2.9	3.9	-	-
繰越金	30,141	32,694	3.6	4.5	-	-
諸収入	18,631	14,080	2.2	1.9	1,572	388
地方債	70,468	46,942	8.5	6.5	-	-
歳入合計	830,493	727,275	100.0	100.0	429,284	379,004

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	136,147	108,757	16.8	15.8	115,342	93,106	26.6	24.3
うち職員給	82,381	60,708	10.2	8.8				
扶助費	86,666	87,474	10.7	12.7	21,093	22,533	4.9	5.9
公債費	93,483	63,120	11.6	9.1	93,483	59,697	21.6	15.6
元利償還金 元金	89,404	61,015	11.1	8.8	89,404	57,666	20.6	15.0
元利償還金 利子	4,079	2,101	0.5	0.3	4,079	2,028	0.9	0.5
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
（義務的経費計）	316,295	259,351	39.1	37.6	229,918	175,335	53.1	45.7
物件費	124,847	104,552	15.4	15.1	64,833	54,705	15.0	14.3
維持補修費	7,555	7,018	0.9	1.0	5,496	4,110	1.3	1.1
補助費等	118,752	113,561	14.7	16.4	54,606	57,316	12.6	15.0
一部組合負担金	29,481	34,164	3.6	4.9	22,359	30,149	5.2	7.9
上記以外のもの	89,271	79,397	11.0	11.5	32,246	27,167	7.4	7.1
繰出金	80,197	61,045	9.9	8.8	54,677	43,719	12.6	11.4
積立金	45,734	42,124	5.7	6.1				
投資・出資・貸付金	2,262	4,564	0.3	0.7	-	312		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	112,731	98,184	13.9	14.2	20,200	21,889	4.7	5.7
うち人件費(b)	2,008	2,427	0.2	0.4	2,008	2,266	0.5	0.6
普通建設事業費	93,765	91,338	11.6	13.2	16,141	20,637	3.7	5.4
うち補助	26,092	44,580	3.2	6.5	2,298	3,661	0.5	1.0
うち単独	67,000	43,989	8.3	6.4	13,169	16,168	3.0	4.2
災害復旧事業費	18,965	6,846	2.3	1.0	4,059	1,251	0.9	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	808,373	690,398	100.0	100.0	409,530	335,497	94.5	87.5
うち人件費(a)+(b)	138,155	111,184	17.1	16.1	115,342	93,106	26.6	24.3

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,388	6,807	-	104	5,388	6,801
総務費	136,737	139,683	8,399	13,920	78,206	95,545
民生費	245,007	184,679	34,160	5,505	123,916	96,209
衛生費	106,952	69,190	1,230	6,425	98,101	50,624
労働費	-	576	-	11	-	297
農林水産業費	13,029	31,283	4,089	9,534	8,258	16,687
商工費	39,868	27,360	11,315	5,286	24,927	14,654
土木費	47,924	63,716	28,795	31,401	23,773	34,800
消防費	42,845	27,213	3,855	2,448	28,578	24,283
教育費	58,175	69,819	1,924	16,699	47,857	48,862
災害復旧費	18,965	6,885	-	-	4,059	1,290
公債費	93,483	63,126	-	-	93,483	60,616
諸支出金	-	63	-	4	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	808,373	690,398	93,765	91,338	536,546	450,716

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	15.02	10.43
うち技能職員	0.14	0.32
教育公務員	0.48	0.36
臨時職員	-	0.00
合計	15.49	10.78

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	51,101	44,520
支所・出張所等	19,412	2,890
施設	11,868	13,299
合計	82,381	60,708

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,640	7,309
副市区町村長	5,600	6,006
教育長	5,050	5,545
議会議長	2,700	3,024
議会議員	2,000	2,256

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	12,220,704	9,097,660
歳出総額	11,895,206	8,636,363
歳入歳出差引	325,498	461,297
実質収支	231,357	373,081
経常一般財源等収入額	6,316,909	4,741,061
経常経費充当一般財源等	6,026,233	4,196,813
基準財政収入額	1,541,795	1,637,674
基準財政需要額	5,818,492	4,107,925
標準財政規模	6,267,135	4,635,385
経常収支比率 %	94.5	87.5
財政力指数	0.26	0.43
実質収支比率 %	3.7	8.0
公債費負担比率 %	16.7	12.4
実質公債費比率 %	10.9	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	221,218	313,185
財政調整基金	80,604	128,326
減債基金	48,294	36,193
その他特定目的基金	92,320	148,667
地方債現在高	1,031,219	606,555
翌年度以降支出予定債務負担	43,957	55,456

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和4年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304280	和歌山県	串本町

住民基本台帳登載人口（R5.1.1現在）	14,715	人

項目					数値
道路	実延長			m	229,267
	面積			㎡	994,242
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	5
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	116,500
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	321
	うち公営住宅		戸数	戸	215
農道延長（市町村）				m	32,846
林道延長（市町村）				m	58,335
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,933
		年間総収集量		kl	2,429
	ごみ	処理人口		人	14,525
		年間総収集量		t	5,575
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	21
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	563
			計画排水区域面積	㎡	330,000
			現在排水区域面積	㎡	330,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	330,000
			現在処理区域面積	㎡	330,000
			現在処理区域内人口	人	563
			現在水洗便所設置済人口	人	563

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	304,000
			現在排水区域面積	㎡	304,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	7,028
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,287
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	8
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	7
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	5
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	96
		延面積		㎡	6,639
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	732,759
		建物（延面積）		㎡	137,421
	普通財産	土地（地積）		㎡	4,693,817
		建物（延面積）		㎡	21,055
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

串本町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	526,630	2,189,177		
	あ　経常収益	C＋D　B	516,000	2,189,177		
	（1）営業収益	C	421,377	1,588,268		
	（2）営業外収益	D	94,623	600,909		
	2．総費用	F＋J　E	510,938	2,162,405		
	い　経常費用	G＋H　F	509,793	2,162,405		
	（1）営業費用	G	481,651	2,066,279		
	（2）営業外費用	H	28,142	96,126		
	う　経常利益（損失）	B－F	6,207	26,772		
	え　特別利益	I	10,630	0		
	お　特別損失	J	1,145	0		
	3．純利益（損失）	A－E	15,692	26,772		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		724,322	37,914		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		740,014	64,686		
資本的収支	1．資本的収入	①	40,036	190,707		
	うち企業債		0	35,100		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②	40,036	190,707		
	2．資本的支出	④	266,108	239,274		
	うち建設改良費		130,418	53,244		
	3．差引	③－④	▲ 226,072	▲ 48,567		
	4．補てん財源	⑥	226,072	48,567		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		101.2%	101.2%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	－		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		2,970	581,547		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水（特環）	市場（一組分）	介護サービス	介護サービス（一組分）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	46,019	57,688	2,754	304,379	417,427
	（1）営業収益		25,011	11,065	0	291,990	404,297
	（2）営業外収益		21,008	46,623	2,754	12,389	13,130
	2．総費用	②	28,987	63,084	2,754	303,250	407,593
	（1）営業費用		28,050	63,084	2,599	289,089	403,892
	（2）営業外費用		937	0	155	14,161	3,701
	3．収支差引	①－② ③	17,032	▲ 5,396	0	1,129	9,834
資本的収支	1．資本的収入	④	21,216	0	10,013	1,760	15,900
	うち地方債		11,300	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	36,120	0	10,013	6,466	24,591
	うち建設改良費		24,282	0	1,298	2,730	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 14,904	0	0	▲ 4,706	▲ 8,691
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	2,128	▲ 5,396	0	▲ 3,577	1,143
2．積立金		⑧	0	0	0	0	0
3．前年度繰越金		⑨	1,469	16,655	0	14,360	3,699
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	9,781	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	3,597	11,259	0	1,002	4,842
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	3,597	11,259	0	1,002	4,842
分析	他会計繰入金		21,149	46,622	12,767	2,856	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合及び東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,501,374	2,835,173	310,705
うち他会計繰入金	275,230	468,042	103,284
歳出総額	2,438,907	2,724,788	304,692
うち他会計繰出金	2,750	9,784	25,947
歳入歳出差引額	62,467	110,385	6,013
実質収支	52,882	42,366	6,013

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和５年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

第三セクター等名 / 項目		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
串本町土地開発公社			5.0	5.0	100.0
土地開発公社以外の法人	串本海中公園センター	株式会社	317.7	0.6	0.2

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。